

平成 2 7 年

消防年報

(平成 2 8 年 刊 行)



毎月 1 日は「市民防災の日」です

直方市消防本部

は し が き

この年報は、直方市消防本部の現勢及び消防統計などを、広く紹介するために収録したものです。

なお、資料中の数値にあつては、総務及び予防では平成27年度(4月～翌年3月)、あるいは平成28年4月1日現在のものを、警防では平成27年中(1月～12月)のものを示しております。

平成28年4月
直方市消防本部

目 次

直方市の消防

直方市の概況	1
直方市消防の沿革	2
直方市消防本部・消防署の組織	8
直方市消防本部事務分掌	9

総 務

消防本部

消防本部・消防署の位置及び管轄区域	13
消防庁舎	13
消防力の基準と現有消防力	13
消防費予算額	13
人口・世帯数当りの消防費所要額	13
職員の実員	14
職員の配置状況	14
職員の勤続年数	14
職員の年齢	14
平成27年度職員の表彰	14
平成27年度職員の研修	15

消防団

消防団の沿革	16
歴代消防団長	19
直方市消防団幹部名	19
直方市消防団組織図	19
消防団員の数	20
消防団員の年齢	20
平成27年度消防団員の教育・研修	20
平成27年度消防団員の表彰	21
消防団自動車配置状況	21

予 防

危険物規制

危険物数量別施設状況	22
危険物施設の保安監督者選任施設及び予防規程認可施設状況	22
危険物施設の査察状況	22
危険物施設別の許可、完成及び廃止状況	23
危険物規制事務月別処理件数	23
幼年消防クラブ	23

建築・査察	
平成27年度防火対象物の現況	24
平成27年度建築同意事務処理件数	25
防火管理者を必要とする事業所状況	26
消防用設備等の設置状況	27
中高層建築物の現況	28

警 防

火災編	
火災概況	29
火災概要	30
火災統計総括表	31
月別・日別火災発生件数	32
月別・時間別火災発生件数	32
気象別火災発生件数	33
月別・曜日別火災発生件数	34
用途別・月別建物火災等の出火件数	35
出火原因別火災発生件数	36
過去5年間の火災件数と損害額及び焼損床面積比較表	37
過去5年間の出火原因別件数	38

救急編	
救急概況	39
救急出場事故種別概要	40
月別出場件数	41
曜日別出場件数	41
時間帯別出場件数	42
現場到着所要時間別出場件数	43
病院収容所要時間別搬送人員	43
管外搬送件数	44
救急隊員の行った応急処置件数	45
救急救命士による救命処置	45
傷病程度別搬送人員	46
性別搬送人員	47
年齢区分別搬送人員	47
急病にかかる疾病分類別搬送人員	48
不搬送理由別件数	48
傷病程度別搬送人員(65歳以上)	49
急病にかかる疾病分類別搬送人員(65歳以上)	49
過去10年間の救急状況推移	50

救助編	
救助概況	51
救助出動状況	51
救助隊設置状況	51
過去5年間の救助出場件数	52

直方市の概況

○ 位置

直方市は、福岡県の北部にあって、遠賀川に沿って開ける筑豊平野のほぼ中央に位置しています。

市の東側は福智山山系で北九州市小倉南区と接し、西側は鞍手郡鞍手町及び宮若市と境を接しています。また、南側は田川郡福智町、飯塚市及び鞍手郡小竹町と、北側は北九州市八幡西区、鞍手郡鞍手町と境を接し、その広ぼうは、東西11.56km、南北9.45km、面積61.76km²となっています。

○ 地勢

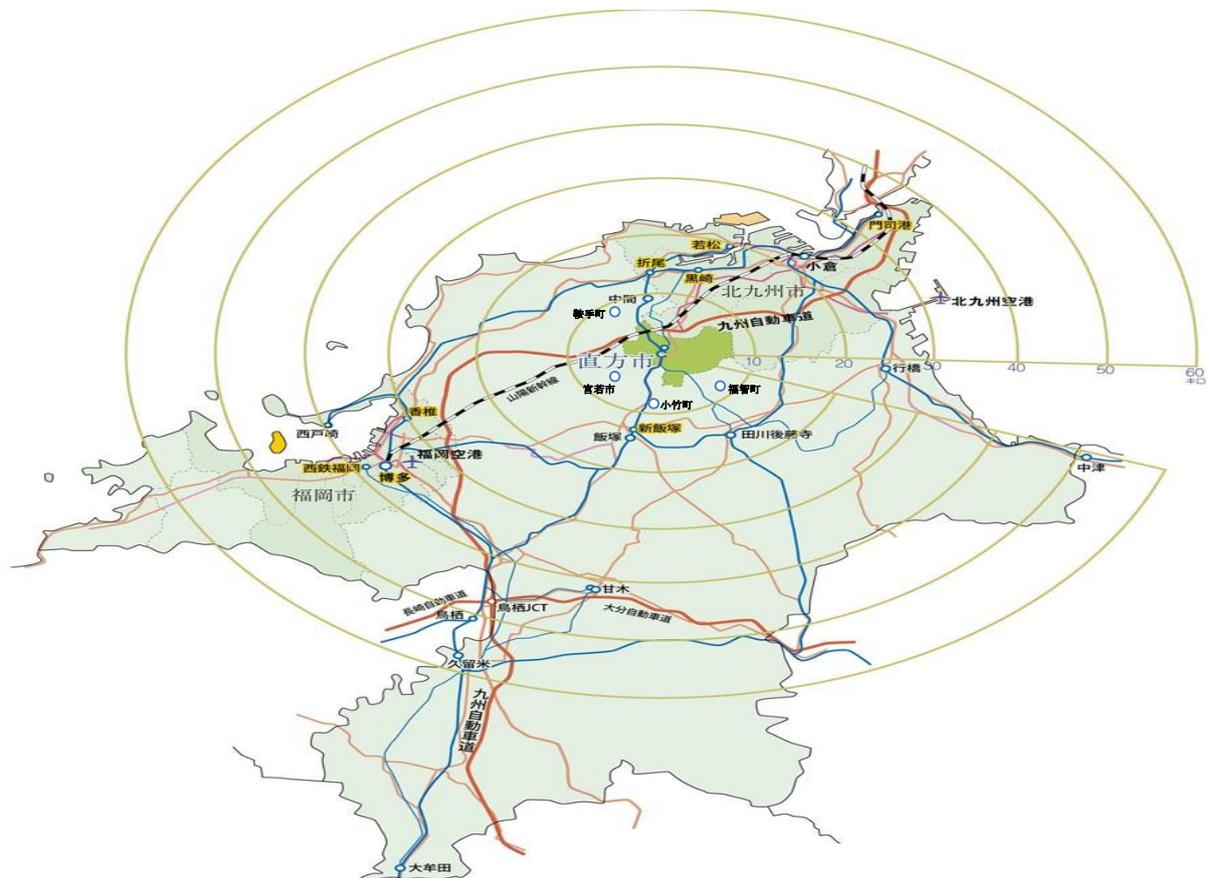
本市の東部には福智山(900.8m)がそびえ、その支脈(平均標高600m)が南北に走っています。

また、西部には六ヶ岳(339m)を中心とした丘陵が北西に広がり、市の中央部は小高い丘を含む比較的平坦な地形になっています。

そして、この中央部を彦山川、犬鳴川などの支流を集めながら遠賀川が北流し、遠賀郡芦屋町で響灘に注いでいます。

本市中心部(市街地)は、この遠賀川とJR福北ゆたか線に挟まれた地帯にあり、東部西部地域は住宅地帯、南部地域は工業地帯、北部地域は農村地帯を中心に形成されています。

直方市の位置



直方市消防本部の沿革

年次		主なできごと
昭和23年	2月	福岡県告示第55号 直方消防署設置(管轄区域 直方市内及び鞍手郡一円)
		消防庁舎仮庁舎直方警察署内に開設 職員定数31名で発足
	3月	消防ポンプ自動車(ダッチ)常備消防隊から引継(トヨタ(2)・ニッサン)県から3台配置 直方市告示第34号 直方市消防本部 直方市消防署設置(管轄区域 直方市) 初代消防長、神門庫市 氏就任
	5月	田川郡赤池町、鞍手郡小竹町と消防相互応援協定締結
昭和24年	2月	消防署長公舎(直方市下老良)及び署僚公舎(直方市山部1394-5)取得
昭和26年	12月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
昭和27年	9月	飯塚市、田川市と消防相互応援協定締結
昭和29年	4月	防火協力会設立発足(外郭団体)
	6月	消防ポンプ自動車(出光号)購入
昭和30年	2月	防火協力会を直方市消防協力会に改称
	3月	管轄区域の変更、鞍手郡植木町を編入 植木水防倉庫譲受(行政区域編入)
	8月	消防職員定数条例改正により34名(3名増員)
昭和31年	6月	消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和33年	3月	水防倉庫建設(直方市下老良5134-6)
	8月	管轄区域の変更、鞍手郡小竹町赤地の一部を編入
	12月	司令車(ウイルス)市水道課から移管
昭和35年	4月	水防管理団体指定
	9月	直鞍地区危険物安全協会設立発足(外郭団体) 福岡県危険物安全協会連合会加盟
	10月	消防庁舎新築落成 司令車(トヨペット)[直方市消防協力会から寄贈]
昭和36年	1月	消防自動車(ニッサン)[日本損害保険協会から寄贈]
昭和37年	1月	直方市まとい会設立発足(外郭団体)
	3月	第2代消防長、那須 勉 氏就任
昭和38年	2月	北九州市と消防相互応援協定締結
	4月	救急業務開始 救急自動車(ニッサン)市衛生課から受入
	5月	消防職員定数条例改正により41名(7名増員)
昭和39年	3月	水防倉庫移転改築(直方市御館山644-21)
	10月	鞍手郡宮田町と消防相互応援協定締結
	12月	水槽付消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和40年	8月	救急自動車(トヨタ)購入
	12月	鞍手郡鞍手町と消防相互応援協定締結
昭和41年	6月	消防用無線(県内波及び市町村波)整備
	10月	火災報知専用電話(119番)逆探知装置設置
昭和42年	4月	普通乗用車(ニッサン)[直方市消防協力会から寄贈]
		風向、風速、水量、水圧計購入
		植木水防倉庫老朽化のため解体
	6月	筑豊地区消防設備士会直鞍部会設立発足(外郭団体)
7月	消防職員定数条例改正により42名(1名増員)	
11月	屈折はしご付消防ポンプ自動車(いすゞ)購入	
昭和44年	8月	水槽付消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	9月	第3代消防長、河村 通 氏就任
	10月	消防署長公舎廃止(地権者賃借契約解約)
昭和45年	4月	普通乗用車(ニッサン)市から移管
	5月	消防司令車(ニッサン)購入
昭和45年	12月	査察車(ニッサン)[福岡県石油部会直方部会から寄贈]

直方市消防本部の沿革

年次		主なできごと
昭和46年	4月	鞍手郡鞍手町、小竹町と救急業務相互応援協定締結 超短波無線電話装置に切替え
	5月	折りたたみ式アルミボート(ヤマハ船外機付)購入
昭和47年	1月	望楼監視テレビ設置
	4月	自記温湿度計購入
	6月	折りたたみ式アルミボート(トーハツ船外機付)購入
	7月	消防職員定数条例改正45名(3名増員)
	9月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
10月	筑豊地区消防相互応援協定締結	
昭和48年	4月	第4代消防長、福原八郎氏就任
	7月	普通乗用車(ニッサン)市から移管
	8月	救急自動車(トヨタ)[日本消防協会から寄贈] 救急自動車2台配備体制確立
昭和49年	6月	直方市消防協力会解散
	12月	「直方市民防災の日」制定:毎月1日
昭和50年	3月	直方鞍手広域市町村圏事務組合と救急事務相互応援協定締結
	6月	第12回福岡県総合防災訓練実施
昭和51年	3月	消防救急指令装置I型購入 テレガイド装置5回線運用開始
	4月	救急自動車(トヨタ)[日本損害保険協会から寄贈]
	12月	査察車(ニッサン)[福岡県石油商業組合直方部会から寄贈]
昭和52年	3月	救急法実技指導用人形(幼児等身大1体)[直方市まとい会から寄贈]
	7月	消防救助隊設置(隊長以下11名)及び屋外訓練施設(市民会館裏)整備 水槽付消防ポンプ自動車購入
昭和53年	3月	携帯用中型無線電話機[直方市まとい会から寄贈]
昭和54年	6月	「筑豊地区消防設備士会直鞍部会」を「福岡県消防設備安全協会直鞍支部」に改称
	7月	輸送車(トヨタ)購入
	12月	消防署僚公舎廃止(老朽化) 消防職員定数条例改正49名(4名増員)
昭和55年	3月	水防倉庫改築(直方市知古)
	5月	司令車(ニッサン)購入
	9月	組立式ボート(3人用2隻)購入 病院運用表示盤購入
昭和56年	3月	救急指導用16ミリフィルム2本、救急法実技指導用人形(大人等身大)1体[直方市まとい会から寄贈]
	5月	組立式ボート(3人用1隻)購入
	8月	化学消防ポンプ自動車(日野)購入
	10月	救急自動車(ニッサン)[日本消防協会から寄贈]
昭和57年	8月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	12月	福岡県防災行政無線導入
昭和58年	12月	はしご付消防ポンプ自動車(日野15m級)購入
昭和59年	3月	望楼監視テレビ廃止 ホースブリッジ20組[直方市まとい会から寄贈]
	8月	水難救助隊発足(隊長以下13名)
	11月	査察車(トヨタ)購入
	12月	トーキー音源装置(テレホンガイド)設置による災害情報の市民広報充実
昭和60年	2月	救急自動車(ニッサン)[日本損害保険協会から寄贈]
昭和61年	4月	第5代消防長、梅津 實氏就任
	7月	河川情報システム(端末機)及びパーソナルコンピュータ導入
	9月	4週5休制試行・実施
	10月	高速自動車道における消防相互応援協定締結

直方市消防本部の沿革

年次	主なできごと
昭和62年	2月 事務所集団電話システム化(ビル電話)
	3月 花纏一式[直方市まとい会から寄贈]
	5月 組立式ボート(2人用2隻)購入 司令車(ニッサン)[直方ロータリークラブから寄贈]
	12月 消防緊急指令装置Ⅱ型購入
昭和63年	2月 水槽付消防ポンプ自動車(日野) 救急自動車(ニッサン) 購入
	4月 4週6休制試行(土曜閉庁:第2、第4土曜1/2方式)
	7月 新消防庁舎用地取得(直方市新町5054-5:1, 477.01平方メートル)
	10月 福岡県防災行政無線ファクシミリの導入
	12月 救急自動車3台配備体制確立
平成元年	2月 地図検索装置購入
	3月 福岡県消防相互応援協定締結(広域航空消防応援協定を含む)
	4月 4週6休制実施
	7月 新消防庁舎起工式実施 救急自動車(いすゞ)[福岡県消防協会から寄贈]
	8月 土曜閉庁(第2、第4土曜日)
	9月 消防用無線(全国波)整備
	10月 救助工作車(いすゞ)[日本損害保険協会から寄贈]
	12月 輸送車(トヨタ)購入 直方市情報公開条例制定
平成2年	3月 新消防庁舎建設(直方市新町2丁目5-10) 液晶ビジョン一式、体力練成用資機材一式、行事等で使用するテント2張り[直方市まとい会から寄贈]
	4月 マイクロバス(ニッサン)市から移管 新消防庁舎落成式 旧消防庁舎閉庁式実施 新消防庁舎業務開始
	5月 連絡車(スバル)購入 新消防庁舎開庁式実施
	6月 災害情報等画像転送装置、市総務課から移管 消防庁舎職員駐輪場新設
	9月 直方市情報公開制度開始
	10月 気象情報(観測)収集装置購入
	12月 消防庁舎車庫(西側)オーバースライダー設置 市役所新庁舎に消防用無線(空中線)設備設置
平成3年	4月 第6代消防長、行實清美 氏就任
	5月 第28回福岡県総合防災訓練実施
平成4年	3月 救急車(ニッサン)購入
	7月 幼年消防クラブ結成式(保育園12園、幼稚園8園:2,519人)
	8月 完全週休2日制(4週8休)実施 3当1休・4当1休併用型(H4.8.15~H4.10.10)実施
	10月 3当1休型実施(H4.10.10~)
	11月 消防無線救急波複信化運用開始(救急1・2・3号車) 幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:万福寺さくら保育園) 査察車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	12月 高度救急資機材整備(6点セット)
平成5年	4月 消防用(水防・水難)ゴムボート(1隻)購入
	5月 消防救助隊訓練施設整備(斜めブリッジ救助用訓練施設)
	9月 救助用資機材(油圧エンジン)整備
平成6年	1月 幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:下境幼稚園)
	2月 救急自動車(ニッサン)[福岡県共済農業組合連合会から寄贈]

直方市消防本部の沿革

年次	主なできごと		
平成6年	4月 移動無線ファックス購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)		
	5月 油圧救助器具用チェーンセット整備		
	6月 消防庁舎監視用カメラ導入(白黒固定テレビカメラ3台・白黒ビデオ受信機1台) 消防庁舎指令室シャッター設置工事		
	7月 蘇生訓練用生体シミュレーター整備		
	12月 超短波無線電話装置第1装置更新(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)		
平成7年	3月 消防庁舎環境整備事業 [庁舎西側(浄化槽上)の舗装、浴室ガス給湯器取替え、待機室畳張替え] 消防自動車(いすゞ)購入(自動昇降装置付電動ホースレイヤー装備)		
	4月 福岡県消防設備安全協会直轄支部の事務局に関する会則改正		
	8月 携帯・自動車電話機の整備		
	10月 化学防護服の整備		
	12月 非常順次通報装置、防火衣の整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)		
平成8年	1月 消防長専用公用車の配置(市議会事務局から移管)		
	3月 高規格救急車購入(高度救急資機材整備9点セット、自動車電話)		
	4月	消防職員定数条例改正53名(4名増員) 向野敏昭助役、消防長事務取扱いに就任 直方市消防吏員服制規則を改正、キャップ式略帽を採用 26人乗りマイクロバス配置(市建設部から移管)	
		7月	消防職員定数条例改正54名(1名増員) 第7代消防長、安田英人氏就任(市建設部次長から) 伝送用携帯電話及びファックスの整備
			10月
	11月	オゾン殺菌紫外線殺菌機ロッカー設置 福岡県震度情報ネットワークシステム(福岡県事業)、震度計設置	
	12月	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型(日野)購入 防火衣整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)	
	平成9年	3月 指揮車(トヨタ)購入	
4月		第8代消防長、藤永誠一氏就任(市市民福祉部保護課長から) 直方市消防本部組織規則の一部改正(係名、部変更及び分掌事務見直し実施)	
		5月 連絡車(三菱)購入	
7月 消防庁舎防水工事施工			
8月 福岡県知事から感謝状(自治体消防50年記念)			
10月 救命ボート(船外機付)購入			
11月		15人乗りマイクロバス配置(失業対策課から移管) 輸送車(トヨタ)購入	
		12月 空気呼吸器(3セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)	
平成10年	3月 消防庁舎環境整備事業(更衣室床張り) 高規格救急車購入(高度救命用資機材整備10点、自動車電話及びFAX)		
	8月 救急救命士による救急業務運用開始 福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の暫定運用開始		
	11月	福岡県防災行政無線及び無線ファクシミリの廃止 心電図電送装置及び半自動徐細動器購入	
		12月 空気呼吸器(1セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)	
	平成11年	2月 はしご付消防自動車(日野30m級)購入	
3月 6週12休制実施 2当1休型(3週間につき1日の日勤勤務)(H11.3.20~)			

直方市消防本部の沿革

年次		主なできごと
平成12年	1月	水槽付消防ポンプ自動車(日野)購入
	3月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)運用開始 (指令装置I型、支援情報検索処理装置、地図等検索装置、発信地表示装置)
		指揮車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第9代消防長、舌間英規氏就任(直方・鞍手広域市町村圏事務組合事務局長から)
7月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入	
平成13年	1月	資機材(空気呼吸器3セット、携帯無線機5W:10台)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成14年	1月	資機材(空気呼吸器1セット、防火衣ズボン54着、編上げゴム長靴54足購入)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	小型動力ポンプ付水槽車(日野)購入
	4月	第10代消防長、田村耕造氏就任
	11月	資機材(空気呼吸器4セット、ラインプロポーションナー2式、消防用ホース50mm32本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成15年	11月	資機材(酸素溶断機)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成16年	1月	資機材(ペダルカッター・ドアオープナー)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		広報車(ホンダ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	資機材(消防用ホース50mm20本、65mm10本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	AED(自動体外式除細動器)一式、トレーニングユニット一式〔直方市まとい会から寄贈〕
	4月	緊急消防援助隊に消防隊を登録
7月	資機材搬送車(三菱)購入	
平成17年	3月	資機材(マット型空気ジャッキ、消防用ホース50mm28本、65mm52本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第11代消防長、林友治氏就任
	7月	AED1台及びトレーニングシステム購入
	11月	携帯電話119直接受信運用開始
12月	連絡車(ニッサン)市から移管	
平成18年	2月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入
	3月	資機材(消防用ホース50mm16本・65mm32本、救助用支柱器具及び切断器具)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		行事用テント2張り〔直方市まとい会から寄贈〕
	4月	第12代消防長、岡本義次氏就任
	10月	救助工作車II型(日野)購入
平成19年	3月	防火衣24着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	緊急消防援助隊に救急隊を登録(変更)
	8月	防火衣30着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成20年	9月	全自動高圧蒸気滅菌器購入
平成21年	2月	資機材(呼吸器外装型気密服、移動式エアライン外)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	はしご付消防自動車(日野30m級)オーバーホール
	11月	災害用フレームテント購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	12月	救急安心カード運用開始
高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入 連絡車(ニッサン)購入		

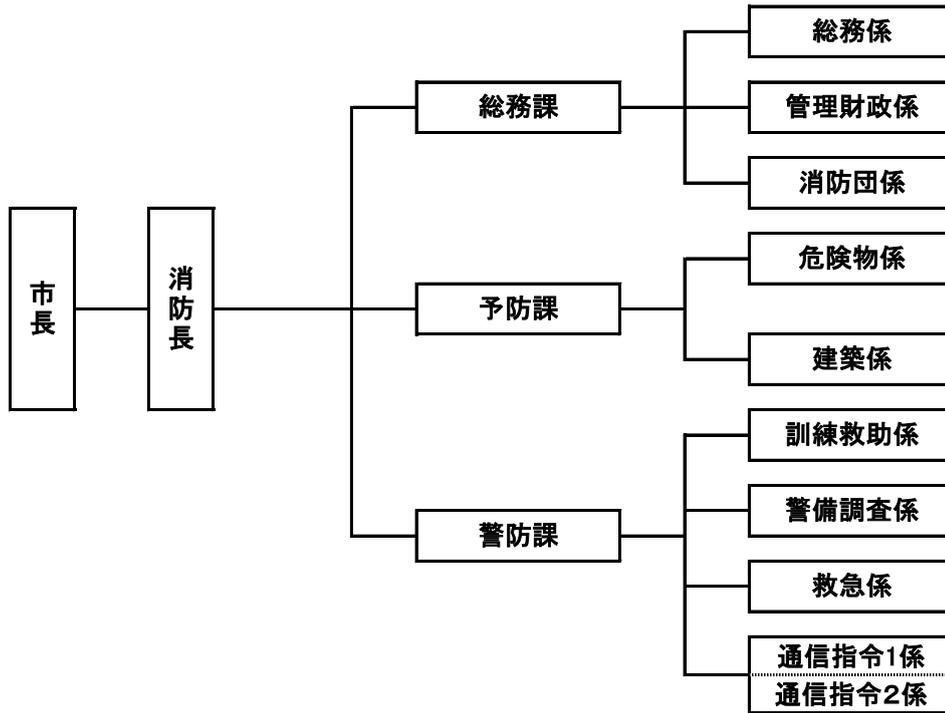
直方市消防本部の沿革

年次		主なできごと
平成22年	7月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入
	10月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)部分更新
平成23年	1月	輸送車(トヨタ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	資機材(空気ボンベ6本、面体8個、レスキューフード4個)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	行幸用テント2張り寄贈「直方市まとい会」
	4月	第13代消防長、毛利正史 就任
	11月	総務大臣表彰(東日本大震災に伴う緊急援助隊活動)
平成24年	2月	資機材(消防用ホース80本、空気ボンベ6本、面体7個、噴霧ノズル3個)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防救急無線デジタル整備事業基本設計実施
	4月	職員定数条例改正により消防職員数56名(2名増員)
	10月	飯塚病院ドクターカー運用開始
	11月	幼年消防クラブ結成20周年記念行事開催
	12月	消防OAシステム(救急統計システム)導入
平成25年	1月	署活動用無線機25台購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	消防救急無線デジタル整備事業実施設計実施
		資機材(空気ボンベ9本、都市型救助資機材一式)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	直方市消防本部組織規則改正(3課8係→3課9係、次長職の廃止)
	6月	資機材(一体型FRPボート、ウェットスーツ2着)購入
10月	位置情報通信装置(統合型)導入	
平成26年	2月	資機材(空気呼吸器5基、空気ボンベ9本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	消防救急無線デジタル整備事業基地局無線設備設置
	10月	職員定数条例改正により消防職員数58名(2名増員)
平成27年	1月	行幸用テント1張り、出初式のぼり旗一式[直方市まとい会から寄贈]
		防火査察車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		資機材(噴霧ノズル4個、空気ボンベ1本、水幕ホース4本)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	消防救急無線デジタル整備事業移動局無線設備設置
6月	はしご付消防自動車(日野30m級)オーバーホール(2回目)	
平成28年	1月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入(緊急消防援助隊設備整備費補助事業)
		資機材(消防ホース50本、空気ボンベ5本、LEDバルーン照明2式)購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	資機材(潜水用ヘルメット5個、メタリコンタンク2本、インパクトドライバー)購入
	4月	直方市消防本部組織規則改正(3課9係→3課10係)
直方市消防吏員階級服制規則改正 直方市AED設置施設登録制度推進事業開始		

直方市消防本部・消防署の組織

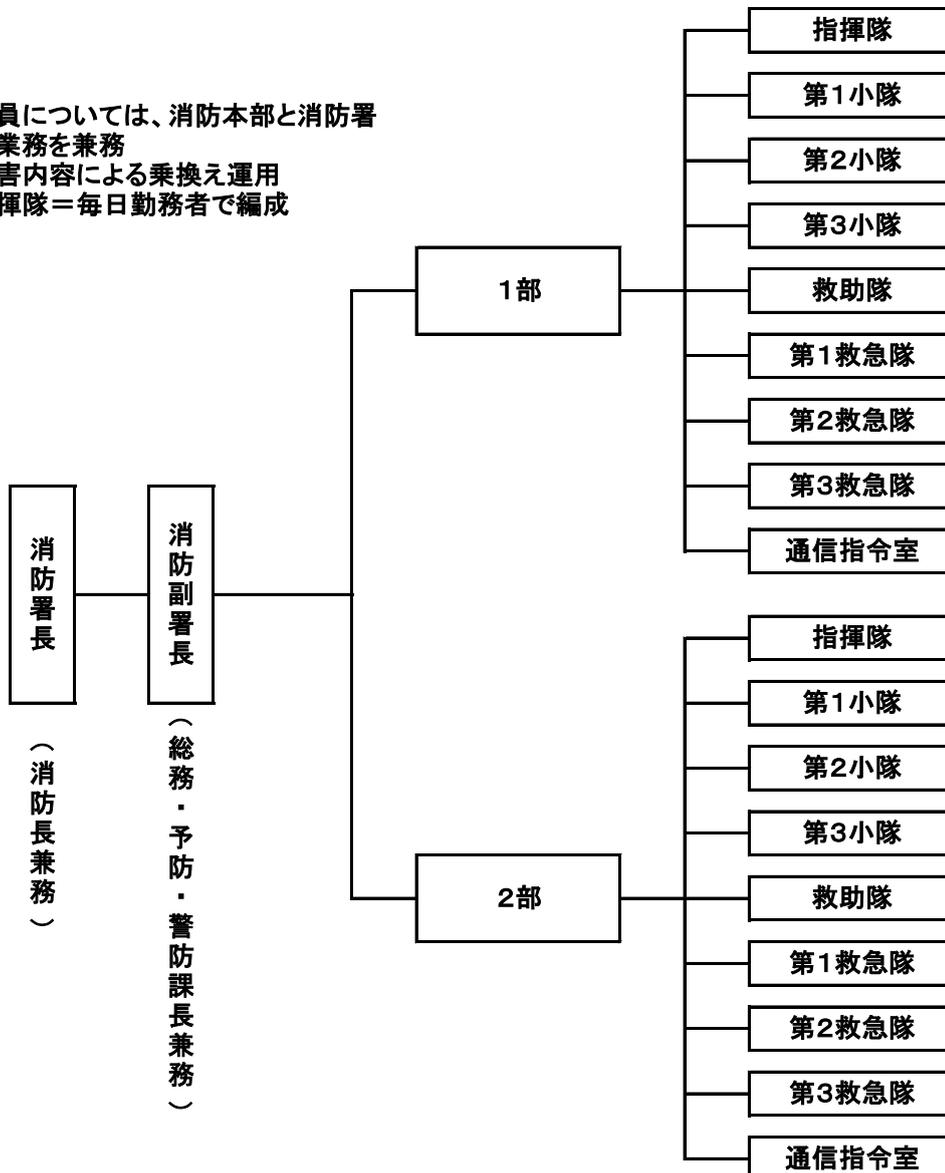
H28.4.1

消防本部



消防署

- 職員については、消防本部と消防署の業務を兼務
- 災害内容による乗換え運用
- 指揮隊＝毎日勤務者で編成



直方市消防本部事務分掌

総務課

総務係

- (1) 消防本部事業の総合調整に関する事。
- (2) 職員の任免、服務等その他身分に関する事。
- (3) 職員の人事、研修及び学校教育に関する事。
- (4) 職員の公務災害補償に関する事。
- (5) 職員の表彰及び団員の表彰(消防協会に係るものを除く。)に関する事。
- (6) 文書管理及び公印管理に関する事。
- (7) 条例、規則等の例規管理に関する事。
- (8) 消防史及び沿革等の記録に関する事。
- (9) 消防年報、統計調査等に関する事。
- (10) 消防長会に関する事。
- (11) 消防職員委員会に関する事。
- (12) 安全衛生委員会に関する事。
- (13) 直方市まとい会に関する事。
- (14) 他の課又は他の係に属さない事務に関する事。

管理財政係

- (1) 消防本部事務事業計画の企画に関する事。
- (2) 消防本部の予算及び決算に関する事。
- (3) 職員の給与、手当等に関する事。
- (4) 職員の被服、貸与品、共済及び福利厚生に関する事。
- (5) 庁舎の維持管理及び備品等の管理に関する事。
- (6) 補助金、交付金等に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) その他財政に関する事。

消防団係

- (1) 消防団の予算及び決算に関する事。
- (2) 消防団員の任免、報酬及び費用弁償等に関する事。
- (3) 消防団員の報償に関する事。
- (4) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (5) 消防団員の服制等の貸与品に関する事。
- (6) 消防団施設及び機械器具等の維持管理に関する事。
- (7) 消防団員の教養、研修及び学校教育に関する事。
- (8) 消防団の行事及び訓練等に関する事。
- (9) 消防協会に関する事。
- (10) その他消防団に関する事。

予 防 課

危険物係

- (1) 危険物の規制事務に関すること。
- (2) 危険物施設等の予防査察に関すること。
- (3) 危険物施設等の違反是正に関すること。
- (4) 危険物施設等の自衛消防隊の育成指導に関すること。
- (5) 危険物施設等の統計に関すること。
- (6) 少量危険物及び指定可燃物に関すること。
- (7) 液化石油ガス等の届出等及び意見書の交付に関すること。
- (8) 圧縮アセチレンガス等の届出等に関すること。
- (9) 火気使用設備等に関すること。
- (10) 危険物施設等の災害及び事故調査に関すること。
- (11) 危険物施設の許認可に関すること。
- (12) 火災予防運動に関すること。
- (13) 消防の予防広報及び防火思想の普及宣伝に関すること。
- (14) 防火クラブに関すること。
- (15) 危険物安全協会に関すること。
- (16) その他危険物に関すること。

建築係

- (1) 建築許可等の同意等に関すること。
- (2) 消防用設備等に関すること。
- (3) 防火対象物の予防査察に関すること。
- (4) 防火対象物の違反是正に関すること。
- (5) 防火管理に関すること。
- (6) 防火対象物の統計に関すること。
- (7) 住宅防火に関すること。
- (8) 旅館等の意見書交付に関すること。
- (9) 防火対象物の使用開始等に関すること。
- (10) 演劇・催物等の開催に関すること。
- (11) 消防設備安全協会に関すること。
- (12) その他建築に関すること。

警 防 課

訓練救助係

- (1) 総合的災害演習及び各個別訓練の計画並びに安全管理に関すること。(救急に係るものを除く。)
- (2) 救助隊員(水難救助隊員を含む。)の養成に関すること。
- (3) 救助隊員(水難救助隊員を含む。)の運用及び教育、研修等に関すること。
- (4) 救助の業務計画の策定及び実施に関すること。
- (5) 救助工作車及び資機材・器具等の整備、運用及び維持管理に関すること。
- (6) 機関員の養成に関すること。
- (7) 救助統計に関すること。
- (8) その他救助に関すること。

警備調査係

- (1) 災害の警戒警備に関すること。(消防特別警戒等を含む。)
- (2) 災害の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の罹災証明に関すること。
- (4) 火災警報及び火の使用の制限並びに林野火入れ許可に関すること。
- (5) 災害状況の報告及び災害の統計に関すること。(救急・救助に関するものを除く。)
- (6) 消防相互応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。
- (7) 水利の整備及び維持管理並びに開発行為に関すること。
- (8) 災害の警防計画の策定及び実施に関すること。
- (9) 消防力の整備指針に関すること。
- (10) 消防車両及び機械器具等の整備、運用及び維持管理に関すること。(救急に関するものを除く。)
- (11) 即時通報に関すること。
- (12) 国民保護及び災害時要援護者等の対策に関すること。
- (13) 火災予防条例の規定に基づく各種届出(予防課に関するものを除く。)に関すること。
- (14) その他警防及び防災に関すること。

救急係

- (1) 救急車及び救急処置用資器材等の整備、運用及び維持管理に関すること。
- (2) 救急医療機関及び関係機関との連絡調整に関すること。
- (3) 救急訓練及び安全衛生管理に関すること。
- (4) 救急隊員の運用及び教育、研修等に関すること。
- (5) 救急に関する行事の企画に関すること。
- (6) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (7) 救急統計に関すること。
- (8) 患者等搬送事業に関すること。
- (9) 救急搬送証明に関すること。
- (10) その他救急に関すること。

通信指令 1 係 ・ 通信指令 2 係

- (1) 火災及び救急等の受信並びに出動指令に関する事。
- (2) 気象観測及び気象情報の収集に関する事。
- (3) 火災及び救急等の情報収集並びに連絡調整に関する事。
- (4) 消防通信の運用、整備及び保守管理に関する事。
- (5) 消防緊急通信指令施設の整備及び保守管理に関する事。
- (6) 職員の非常招集に関する事。
- (8) 防災関係機関との連絡調整に関する事。
- (9) その他通信指令に関する事。

直方市消防署の事務

1. 管轄区域内における水火災の警戒、防御に関する事。
2. 救急業務に関する事。
3. 救助業務に関する事。
4. 地理水利調査、警防調査に関する事。
5. 避難訓練指導に関する事。
6. その他消防に関する事。

総務



14歳 チャレンジウィーク

消防本部・消防署の位置及び管轄区域

名称	位置	管轄区域
直方市消防本部 直方市消防署	直方市新町2丁目5番10号	直方市一円

消防庁舎

	敷地面積	床面積(1F)	床面積(2F)	床面積(3F) (塔屋部分含む)	延面積	建築年月日
直方市消防本部 直方市消防署	1,847.22 m ²	643.95 m ²	673.39 m ²	341.51 m ²	1,658.85 m ²	H2. 3. 31

消防力の基準と現有消防力

区分	車両			人員		
	基準数	現有数	不足数	現有車両等に対する基準数	現有数	不足数 現有車両等に対する数
署所の数	2	1	1	①	②	①-②
消防ポンプ自動車	4	2	2	30	34	▲4
はしご自動車	1	1	0	15	0	15
化学消防自動車	1	1	0	乗換運用	0	0
指揮車	1	1	0	9	2	7
水槽車(特殊車)	1	1	0	6	6	0
救急自動車	3	4	▲1	27	9	18
救助工作車	1	1	0	15	0	15
小計 ア	12	11	1	102	51	51
通信員	—	—	—	6	6	0
庶務の処理等の人員	—	—	—	1	2	▲1
予防要員	—	—	—	14	2 (警防要員充当人員)	14
小計 イ	—	—	—	21	8	13
合計 ア+イ	12	11	1	123	59	64

※条例定数 58 名

消防費予算額

(単位:千円)

区分	当初予算額		比較
	27年度	28年度	
常備消防費	461,208	471,408	10,200
非常備消防費	54,090	58,440	4,350
消防施設費	92,112	64,726	△27,386
計	607,410	594,574	△12,836

人口・世帯数当りの消防費所要額

項目 年度	1人当り消防費	1世帯当り消防費	算定の基礎	
			人口	世帯数
平成27年度	10,510円	22,875円	57,794人	26,554世帯
平成28年度	10,338円	22,230円	57,511人	26,747世帯

職員の実員

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
実員	1	3	13	16	3	23	59

※条例定数 58 人

職員の配置状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

役職 職名	消防長 理事	課長 参事	係長 参事補	係員				計
				主査	主任	主事	主事補	
実員	1	3	10	17	5	13	10	59

職員の勤続年数

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

階級 年数	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
5 年未満						18	18
5 年以上 10 年未満					1	5	6
10 年以上 15 年未満				2	2		4
15 年以上 20 年未満			3	7			10
20 年以上 25 年未満			7	5			12
25 年以上 30 年未満			1	2			3
30 年以上	1	3	2				6
計	1	3	13	16	3	23	59

平均勤続年数 15 年

職員の年齢

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

階級 年齢	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
18～20						2	2
21～25						9	9
26～30					3	12	15
31～35				2			2
36～40			4	7			11
41～45			5	4			9
46～50			1	3			4
51～55		1	2				3
56～60	1	2	1				4
計	1	3	13	16	3	23	59

平均年齢 35.9 歳

平成 27 年度職員表彰

(人)

区分	消防庁長官	(一財)全国消防協会	県知事
功労章	1	—	—
永年勤続	—	—	1
優良消防職員	—	1	—

平成27年度職員の研修

研修機関	研修内容	延べ人数
福岡県消防学校	第130回初任教育	1
	第9回警防実務研修	3
	第34回救助科教育	4
	第44回初級幹部(B)	2
	第8回初級幹部(A)	1
	第30回救急科	1
	第31回救急科	1
	第13回はしご自動車教育	2
	第1回救急救命士処置拡大	2
	第2回救急救命士処置拡大	2
北九州市消防訓練センター	はしご自動車等操作員	1
	第3級陸上特殊無線技士講習会	6
福岡市消防学校	火災調査研修会	2
福岡市民防災センター	製品火災事故の事例研究会	2
飯塚病院	救急救命士病院実務再研修	1
	筑豊地域救命救急研究会救急研究部会	6
	ドクターカーワーキンググループ会議	8
	MCLS(多数傷病者への医療対応)標準コース	3
市町村研修所	クレーム対応研修(窓口対応編)	2
	法制執務基礎研修	1
	法制執務応用研修	1
	情報公開・個人情報研修	1
その他	小型移動式クレーン運転技能講習	2
	JATEC(防ぎうる外傷死亡の撲滅を目指す)講習	1
	九州地区消防救助指導者研修	3
	玉掛け技能講習	2
	防火・防災管理講習会	2
	エルスタシュミレーション研修	4
	火災原因調査研修会	2
	原子力防災研修会	1
	消防設備安全協会直轄支部研修視察	1
	消防職員安全衛生研修	1
	直轄地区危険物安全協会研修視察	2
	緊急時放射線モニタリング研修会	4
	危険物実務研修会	2
	福岡県 PSLS(脳卒中病院前救護)講習会	2
	福岡県予防事務担当者研修会	2
	高速自動車道研修会	6
	各地区危険物安全(防災)協会実務担当者研修会	2
	福岡県消防救助技術指導者研修会	2
	福岡県相互応援協定に基づく筑豊地域研修会	6
特殊災害研修	2	

直方市消防団の沿革

年 次		主なできごと
明治27年	2月	直方町消防組が組織される（初代組頭 庄野 與助 氏）
明治42年	4月	下境村消防組が組織される（初代組頭 長谷川 潔 氏）
	不明	公設の新入村消防組が公設される（初代組頭 青柳 郁次郎 氏）
		村内消防組を統一し、公設の頓野村消防組が組織される（初代組頭 山本 敏彦 氏）
		植木町の公設消防組が組織される（初代組頭 香月 澄太郎 氏）
大正14年	6月	福地村消防組が公設される（初代組頭 清水 英雄 氏）
大正15年	11月	直方町と新入・頓野・下境・福地各村の合併に伴い、新直方町発足
昭和2年	1月	新直方町の地域を5部制とする新直方町消防組が発足
昭和4年	不明	直方町消防組の組織を5部制から13部制に改める
昭和6年	1月	直方町は市制を施行し、直方市消防組に改称
昭和14年	4月	直方市消防組を解散し、直方市警防団が発足
昭和23年	12月	直方市警防団を解散
		消防組織法及び消防法公布により直方市消防団を設置（直方市消防団設置規則制定） 直方市初代消防団長に、直方市警防団長 佐田 徳一 氏が引き続き就任
昭和30年	3月	直方市へ植木町編入合併に伴い消防団組織を16分団制に改編
昭和38年	12月	直方市消防賞じゆつ金及び殉職者特別賞じゆつ金支給条例制定
昭和39年	4月	直方市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定
昭和41年	4月	直方市消防団員等公務災害補償条例制定
昭和43年	7月	直方市消防団の設置等に関する条例及び直方市消防団の組織等に関する規則並びに直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例制定（消防団組織を16分団制から7分団16部制に改編）
	9月	第2分団第2部 格納庫新築落成（直方市新知町1468番地4）
昭和44年	7月	第1分団第2部 格納庫新築落成（直方市殿町718番地2）
昭和50年	8月	第2分団第1部 格納庫新築落成（直方市日吉町42番地1）
昭和51年	12月	第5分団第3部（現第5分団第2部） 格納庫新築落成（直方市感田1375番地）
昭和53年	3月	第7分団第2部 格納庫新築落成（直方市植木1648番地8）
昭和54年	3月	第6分団第2部 格納庫新築落成（直方市山部616番地11）
		第7分団第1部 格納庫新築落成（直方市植木504番地）
昭和55年	3月	第4分団第3部（現第8分団第2部） 格納庫新築落成（直方市永満寺2114番地2）
昭和56年	10月	第5分団第1部 格納庫新築落成（直方市上頓野2579番地1）
昭和57年	11月	第4分団第1部 格納庫新築落成（直方市下境2161番地3）
昭和58年	3月	第3分団第1部 格納庫新築落成（直方市溝掘3丁目4412番地2）
昭和59年	10月	第1分団第1部 格納庫新築落成（直方市新町3丁目99番地1）
昭和60年	10月	第3分団第2部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
昭和61年	12月	第1分団第2部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
昭和62年	11月	第5分団第1部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
		第4分団第1部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
昭和63年	9月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正（報酬及び費用弁償の引上げ）
	10月	
平成元年	10月	第1分団第1部 消防ポンプ車（いすゞ）購入
平成2年	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正（報酬及び費用弁償の引上げ）
	8月	団本部 広報車（トヨタ）配置（日本消防協会より寄贈）
平成3年	12月	第4分団第3部（現第8分団第2部） 消防ポンプ車（いすゞ）購入
		第5分団第2部（現第4分団第2部） 消防ポンプ車（いすゞ）購入

直方市消防団の沿革

年次		主なできごと
平成4年	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬の引上げ)
	10月	第7分団第2部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成5年	4月	直方市消防団の組織等に関する規則改正 (消防団組織を7分団16部制から8分団16部に改編)
	10月	第2分団第2部 格納庫改修工事(外壁、内装、給排水、電気)
	12月	第2分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)購入
平成6年	7月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬及び費用弁償の引上げ)
	10月	第7分団第1部 格納庫改修工事(外壁、シャッター)
	12月	第7分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成7年	10月	第3分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成8年	7月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (報酬及び費用弁償の引上げ)
	11月	第2分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成9年	2月	第3分団第2部 格納庫新築落成(直方市中泉1018番地1)
	7月	直方市消防団の組織等に関する規則改正 (筑豊地区初の女性消防団員配置 10名任命)
	12月	第5分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新 防火衣一式(ヘルメット、上衣、胴長靴)67式購入(各部4式・団本部3式) (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成10年	12月	第6分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新 防火衣一式(ヘルメット、上衣、胴長靴)96式購入(各部6式) (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成11年	3月	女性消防団員(10人)に夏用作業服一式〔直方市まとい会から寄贈〕
	11月	ラインプロポーショナー泡ノズル(16式)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成12年	3月	第8分団第1部 格納庫新築落成(直方市上境375番地4)、消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新 消防団にのぼり旗(一竿・小)一式〔直方市まとい会から寄贈〕
	11月	第3分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成13年	3月	第4分団第2部 格納庫新築落成(直方市頓野1711番地1、1712番地)
	9月	第7分団第2部 格納庫改修工事(屋根、外壁)
	10月	第5分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	11月	第1分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成14年	7月	消防団にのぼり旗(一竿・大)一式〔直方市まとい会から寄贈〕
平成15年	7月	第7分団第2部 サイレン設置工事
	9月	第1分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	10月	第5分団第1部 格納庫増築工事
	11月	第4分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・三菱)更新
平成16年	1月	団本部 広報車(ホンダ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第6分団第1部 格納庫新築落成(直方市下新入25番地6)
平成17年	3月	夜光反射チョッキ 16着購入(各部1着)
	8月	ふくおかコミュニティ無線を分団格納庫に設置
	11月	第4分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	4月	石綿対策、防塵マスク83個購入(各部5個・団本部3個)
平成18年	3月	65ミリホース32本購入(各部2本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		第6分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
	4月	第8分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新 ケブラー手袋80双購入(各部5双)
平成19年	2月	第7分団第1部 サイレン塔設置工事
	3月	第5分団第2部 サイレン塔設置工事

直方市消防団の沿革

年次		主なできごと
平成20年	1月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
	3月	日本消防協会より多機能型車両(いすゞ)を交付
	4月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
	6月	第7分団第2部 サイレン塔設置工事
平成21年	7月	インフルエンザ対策、マスク17箱購入(各部1箱・団本部1箱)
	9月	インフルエンザ対策、消毒液一式17箱購入(各部1箱・団本部1箱)
平成22年	3月	第2分団第1部 格納庫移転新築落成(直方市日吉町41番地1) 第6分団第1部 格納庫改修工事(公共下水道つなぎ込み)
	7月	高所作業用安全帯16個購入(各部1個)
	9月	活動服一斉貸与(264着)
平成23年	3月	セイバーライト51個購入(各部3個・団本部3個)
	12月	65ミリホース32本購入(各部2本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成24年	3月	作業手袋169双購入(各部10双・団本部9双)
	8月	ヘッドライト83個購入(各部5個・団本部3個)
	9月	第7分団第2部 消防ポンプ自動車(CD-I型・トヨタ)更新
	10月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 及び直方市消防団の組織等に関する規則改正 (階級別の定数見直し-女性団員に部長1名及び班長2名配置)
	11月	第1分団第2部 格納庫改修工事(外壁)
	12月	レインウェア一斉貸与(285着)
平成25年	2月	第7分団第1部 格納庫改修工事(トイレ、公共下水道つなぎ込み)
	4月	救命胴衣131着購入(各部8着・団本部3着)
	5月	水防用バリケード160個(各部10個&トラロープ1巻)[市 市民協働課から貸与]
	7月	ゴーグル163個購入(各部10個・団本部3個)
平成26年	3月	トランシーバー54個購入(各部3個・団本部6個)[石油貯蔵施設立地対策等交付金事業] 第4分団第1部 格納庫改修工事(外壁)
	4月	直方市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正 (最低20万円及び一律5万円の引上げ)
	7月	65ミリホース32本購入(各部2本)[石油貯蔵施設立地対策等交付金事業]
	8月	安全チョッキ(消防団員安全装備品整備等助成事業)
	12月	防寒衣一斉貸与285着
平成27年	2月	ヘッドライト160個購入(各部10個)
	3月	第2分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・トヨタ)更新 第8分団第2部格納庫改修工事(外壁)
	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (班長及び団員の報酬引上げ) 消防団協力事業所表示制度実施要綱制定運用開始
	6月	第1分団第2部 格納庫改修工事(待機室床)
	7月	ケブラー手袋160双購入(各部10双) 第3分団第2部 格納庫改修工事(外壁)
	10月	第5分団第1部 格納庫改修工事(外壁) 編み上げゴム長靴160足購入(各部10足)
平成28年	2月	第7分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・トヨタ)更新 第1分団第2部 格納庫改修工事(給水管)
	3月	第5分団第1部 格納庫改修工事(トイレ) 第3分団第1部 格納庫改修工事(外壁)
	4月	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例改正 (部長の報酬引上げ) 消防団協力事業所表示証交付(株式会社フタバ九州直方工場・株式会社創信)

歴代消防団長

(平成28年4月1日現在)

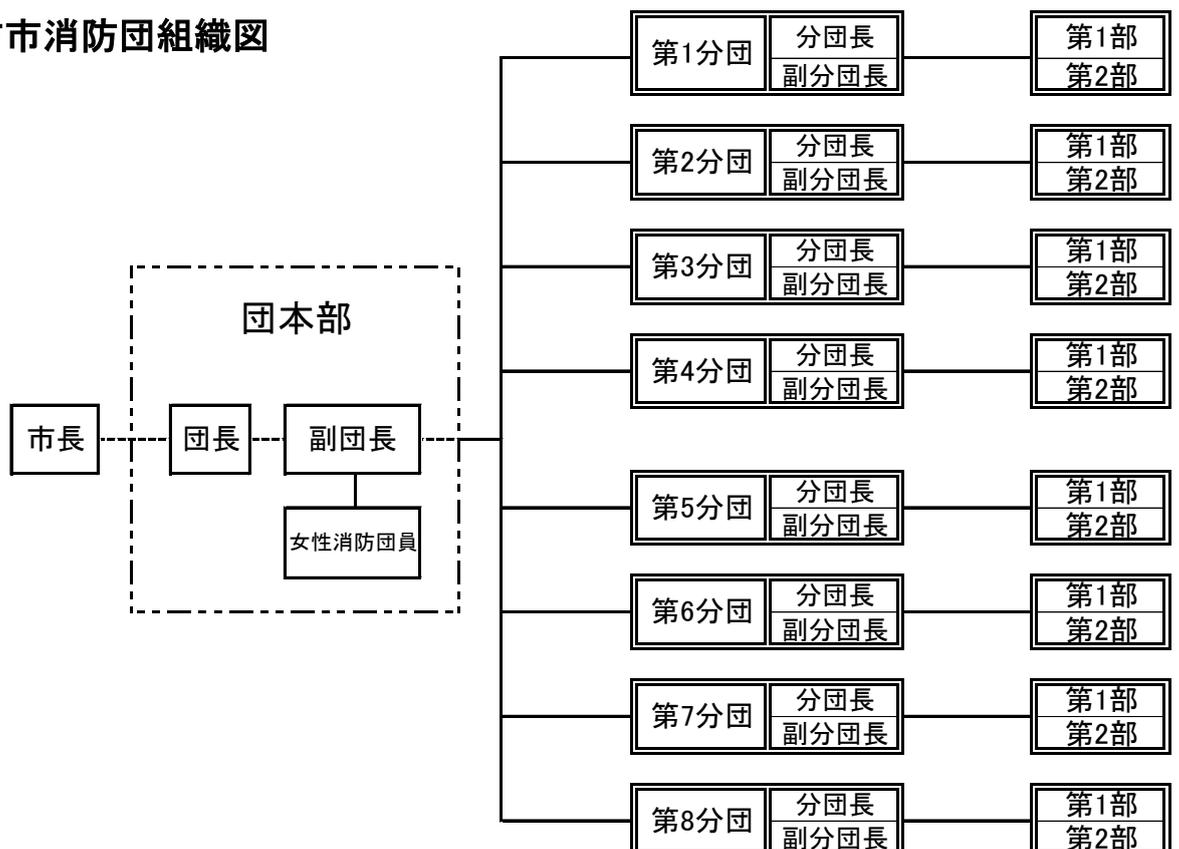
	氏名	在職期間		
初代	佐田 徳一	昭和23年12月25日	～	昭和30年10月30日
二代	吉田 幸市	昭和30年11月3日	～	昭和42年11月2日
三代	永松 貞義	昭和42年11月31日	～	昭和58年11月30日
四代	田淵 文男	昭和58年12月1日	～	昭和62年11月30日
五代	能間 茂	昭和62年12月1日	～	平成7年11月30日
六代	久田 十三郎	平成7年12月1日	～	平成8年11月9日
七代	山本 節雄	平成8年11月18日	～	平成15年6月30日
八代	則松 秀	平成15年7月15日	～	平成23年4月30日
九代	西田 博美	平成23年5月12日	～	平成27年3月31日
十代	矢野 富士雄	平成27年4月1日	～	在職中

直方市消防団幹部名

(平成28年4月1日現在)

階級	氏名	任期(4年)
団長	矢野 富士雄	平成27年4月1日
副団長	原 幸洋	～
	鬼武 雅仁	平成31年3月31日

直方市消防団組織図



消防団員の数 (条例定数 285 人)

(平成28年4月1日現在)

所属	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2			1(女性団員)	2(女性団員)	7(女性団員)	13
1分団	1部		1		1	3	10	15
	2部			1	1	3	10	15
2分団	1部		1		1	3	12	17
	2部			1	1	3	13	18
3分団	1部			1	1	3	9	14
	2部		1		1	3	9	14
4分団	1部		1		1	3	8	13
	2部			1	1	3	8	13
5分団	1部			1	1	3	10	15
	2部		1		1	3	12	17
6分団	1部			1	1	3	12	17
	2部		1		1	3	7	12
7分団	1部			1	1	3	7	12
	2部		1		1	3	10	15
8分団	1部			1	1	3	7	12
	2部		1		1	3	12	17
計	1	2	8	8	17	50	163	249

消防団員の年齢

(平成28年4月1日現在)

階級 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
18～20							1	1
21～25							13	13
26～30							29	29
31～35						2	34	36
36～40						16	29	45
41～45			1	1	3	11	24	39
46～50			1	2	2	6	15	26
51～55			3	1	3	8	10	25
56～60		2	1		6	2	7	18
61～65	1		2	3	3	3	1	13
66以上				2		2		4
計	1	2	9	7	17	50	163	249

平均年齢 41.7 歳

平成27年度消防団員の教育・研修

区分	教育場所	教育種別	人員
基礎教育	福岡県消防学校	基礎教育科	6
	福岡県消防学校	女性消防団員研修	2
幹部教育	福岡県消防学校	上級幹部科	2
	福岡県消防学校	現場指揮過程	1
	福岡県消防学校	分団指揮過程	1

その他	広島国際会議場	地域防災力充実強化大会 in 広島	1
	直方市消防本部	機関員研修会	35
	福岡市民会館	第6回福岡県女性団員研修会	6
	佐賀市文化会館	第21回全国女性消防団活性化大会(佐賀)	9

平成27年度消防団の表彰

区分	消防庁長官	福岡県知事	(一財)日本消防協会	(一財)福岡県消防協会	市長
永年勤続功労章	2人				
竿頭綬					
功績章					
精績章			1人		
勤続章		1人	2人	22人	
優良団員				12人	
兄弟団員				2人	
退職団員					5人
地域無火災分団部 (地域の広報及び防災活動に尽力)					7部

消防団自動車配置状況

(平成28年4月1日現在)

所属	種別	車名	排気量cc	年式	ポンプ名	備考
本部	広報車	ホンダ	1490	2004	—	
	多機能車	いすゞ	2990	2008	B2級	
1分団1部	CD-I型	いすゞ	4770	2003	A2級	
1分団2部		いすゞ	4570	2001		
2分団1部		いすゞ	4570	1996		
2分団2部		トヨタ	4000	2015		
3分団1部		いすゞ	4570	1995		
3分団2部		いすゞ	4570	2000		
4分団1部		三菱	5240	2003		
4分団2部		いすゞ	4770	2004		
5分団1部		いすゞ	4570	2001		
5分団2部		いすゞ	4570	1997		
6分団1部		いすゞ	4570	1998		
6分団2部		いすゞ	4770	2005		
7分団1部		トヨタ	4000	2016		
7分団2部		トヨタ	4000	2012		
8分団1部		いすゞ	4570	2000		
8分団2部		いすゞ	4770	2005		

予防



チャレンジウィーク
消火器による消火訓練

危険物数量別施設状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	貯蔵所						取扱所				計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
								1種	2種		
計	35	27	2	23	25	5	24		3	20	164
5倍以下のもの (A)	23	5	2	13	21	1	1			6	72
5倍を超え 10倍以下のもの (B)	4	9		2		4				10	29
10倍を超え 50倍以下のもの (C)	7	6		8	2		4		3	4	34
50倍を超え 100倍以下のもの (D)	1	1			2		2				6
100倍を超え 150倍以下のもの (E)		3					2				5
150倍を超え 200倍以下のもの (F)		1					5				6
200倍を超え 1000倍以下のもの (G)		2					10				12
1000倍を 超えるもの (H)											

危険物施設の保安監督者選任及び予防規程認可状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区分	貯蔵所						取扱所				計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
								1種	2種		
保安監督者	34	25	0	1		0	19		3	8	90
予防規程	0	2				0	19			2	23

危険物施設の査察状況

(平成 27 年度)

区分	貯蔵所						取扱所				少量等	計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般		
								1種	2種			
査察数	4	9		9			1			4	110	137

危険物施設別の許可、完成及び廃止状況

(平成 27 年度)

区分 種別	貯蔵所						取扱所				計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
								1種	2種		
設置	許可										
	完成										
変更	許可						3				3
	完成						3				3
廃止		1									1

危険物規制事務月別処理件数

(平成 27 年度)

種別		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
許 認 可	設置許可													
	変更許可				1		1			1				3
	設置完成検査													
	変更完成検査				1			1			1			3
	完成検査前検査													
	仮使用承認				1		1			1				3
	予防規程				1									1
小計					4		2	1		2	1		10	
届 出 等	譲渡引渡届									1			1	
	品名数量倍数変更届出書									1			1	
	廃止届		1										1	
	保安監督者選解任届		2		1		1				1		5	
	資料提出書		1						2	1			4	
	記載事項変更届		1					3		1		1	6	
	使用休止再開届									1			1	
	災害発生届													
	完成検査済証等再交付													
	許可証等再交付													
	圧縮アセチレンガス等届	2	3		2	2	2		3	2	1		17	
	少量危険物等届			1				3	2			2	1	9
	少量危険物等廃止届	2	3	2	2	1	1	3	7	3	1	1	4	30
	少量危険物等変更届		2	2	3	2		3	1		1		1	15
少量タンク水張り検査申請														
小計		4	13	5	8	5	7	9	16	9	4	4	6	90
合計		4	13	5	12	5	9	10	16	11	5	4	6	100

幼年消防クラブ

幼年期から正しい防火の知識を身につけ、各種活動を通して自主協調の精神を養うことを目的として、幼稚園・保育園単位で結成された地域に根ざした活動を行っています。

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

クラブ名	クラブ名
大和幼稚園幼年消防クラブ	直方市立植木保育園幼年消防クラブ
下境幼稚園幼年消防クラブ	萬福寺さくら保育園幼年消防クラブ
西徳寺幼稚園幼年消防クラブ	丸山保育園幼年消防クラブ
頓野幼稚園幼年消防クラブ	新生第一保育園幼年消防クラブ
新入幼稚園幼年消防クラブ	新生第二保育園幼年消防クラブ
ホップ保育園幼年消防クラブ	感田保育園幼年消防クラブ
おんがの保育園幼年消防クラブ	浄福寺幼稚園幼年消防クラブ
直方市立中央保育園幼年消防クラブ	若草保育園幼年消防クラブ
新入ひまわり保育園幼年消防クラブ	直方セントホール幼稚園幼年消防クラブ
西徳寺保育園幼年消防クラブ	下境保育園幼年消防クラブ
浄蓮寺保育園幼年消防クラブ	清光寺幼稚園幼年消防クラブ

防火対象物の現況

(平成28年4月1日現在)

用途		区分	防火対象物数	事業所数	査察件数
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1	1	
	ロ	公会堂・集会場	19	13	
(2)	イ	キャバレー・カフェー等			
	ロ	遊技場・ダンスホール	7	7	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	1	1	
(3)	イ	待合・料理店等	2	2	1
	ロ	飲食店	36	35	2
(4)		百貨店・マーケット等	137	134	
(5)	イ	旅館・ホテル等	13	7	1
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	423	286	1
(6)	イ	病院・診療所・助産所	59	52	
	ロ	老人短期入所施設等	44	32	
	ハ	老人デイサービスセンター等	64	51	1
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	20	10	
(7)		小学校・中学校等	107	31	
(8)		図書館・博物館・美術館等	3	2	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	2	2	
	ロ	イ以外の公衆浴場等			
(10)		車両の停車場等	1	1	
(11)		神社・寺院・協会等	59	41	
(12)	イ	工場・作業場	437	288	5
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	50	25	
	ロ	飛行機等の格納庫			
(14)		倉庫	195	104	2
(15)		前各項に該当しない事業場	319	230	1
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	241	236	4
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	102	93	
(16の2)		地下街			
(16の3)		準地下街			
(17)		重要文化財等	4	1	
(18)		アーケード	4	4	
(19)		市町村長の指定する山林			
(20)		総務省令で定める舟車			
合 計			2,350	1,689	18

建築同意事務処理件数

(平成27年度)

用途		区分	新築	増築	その他	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等				
	ロ	公会堂・集会場				
(2)	イ	キャバレー・カフェー等				
	ロ	遊技場・ダンスホール				
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等				
(3)	イ	待合・料理店等				
	ロ	飲食店	2			2
(4)		百貨店・マーケット等	5			5
(5)	イ	旅館・ホテル等				
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	4	1		5
(6)	イ	病院・診療所・助産所				
	ロ	老人短期入所施設等	2	1		3
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	1	1	3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		2		2
(7)		小学校・中学校等	1			1
(8)		図書館・博物館・美術館等				
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場等				
(10)		車両の停車場等				
(11)		神社・寺院・協会等	2	1		3
(12)	イ	工場・作業場	8	5		13
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	1	1		2
	ロ	飛行機等の格納庫				
(14)		倉庫	8	2		10
(15)		前各項に該当しない事業場	14	2		16
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	1			1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物				
(16の2)		地下街				
(16の3)		準地下街				
(17)		重要文化財等				
(18)		アーケード				
専用住宅等			56			56
合 計			105	16	1	122

防火管理者を必要とする事業所状況

(平成28年4月1日現在)

用途		区分	事業所数	防火管理者の必要な事業所		
				甲種	乙種	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場	13	13		13
(2)	イ	キャバレー・カフェー等				
	ロ	遊技場・ダンスホール	7	7		7
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等	1		1	1
(3)	イ	待合・料理店等	2	1	1	2
	ロ	飲食店	35	9	21	30
(4)		百貨店・マーケット等	134	69	23	92
(5)	イ	旅館・ホテル等	7	5		5
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	286	31	1	32
(6)	イ	病院・診療所・助産所	52	13	1	14
	ロ	老人短期入所施設等	32	27		27
	ハ	老人デイサービスセンター等	51	29		29
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	10	9	1	10
(7)		小学校・中学校等	31	26	2	28
(8)		図書館・博物館・美術館等	2	2		2
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	2		2	2
	ロ	イ以外の公衆浴場等				
(10)		車両の停車場等	1			
(11)		神社・寺院・協会等	41	19	4	23
(12)	イ	工場・作業場	288	33	1	34
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	25			
	ロ	飛行機等の格納庫				
(14)		倉庫	104	1		1
(15)		前各項に該当しない事業場	230	31	8	39
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	236	91	16	107
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	93	9	1	10
(16の2)		地下街				
(16の3)		準地下街				
(17)		重要文化財等	1	1		1
合 計			1,685	427	83	510

消防用設備等の設置状況

(平成28年4月1日現在)

用途		区分	消火設備				警報設備		避難設備		連結 送水管
			屋内 消火栓 設備	スプリン クラー 設備	水噴霧 等消火 設備	屋外 消火栓 設備	自動火 災報知 設備	非常警 報設備	避難 器具	誘導 灯	
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1				1	1		1	
	ロ	公会堂・集会場	4				17	16	4	19	
(2)	イ	キャバレー・カフェー等									
	ロ	遊技場・ダンスホール	3				7	7	2	7	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等					1	1		1	
(3)	イ	待合・料理店等					1			2	
	ロ	飲食店					9	13	6	37	
(4)		百貨店・マーケット等	4	5	2	4	68	30	1	103	1
(5)	イ	旅館・ホテル等	3				13	5	5	13	1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1		3		43	15	21	4	14
(6)	イ	病院・診療所・助産所	1	8			39	20	7	56	2
	ロ	老人短期入所施設等	1	36	1		44	11	10	41	2
	ハ	老人デイサービスセンター等	2	3			43	11	4	67	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	3	1			14	8	2	18	
(7)		小学校・中学校等	26				82	51	9	13	1
(8)		図書館・博物館・美術館等					3			1	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等					2			2	
	ロ	イ以外の公衆浴場等									
(10)		車両の停車場等									
(11)		神社・寺院・協会等					7	20	2	6	
(12)	イ	工場・作業場	49	1	7	37	167	5	1	23	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ									
(13)	イ	自動車車庫・駐車場			5		7	1		3	
	ロ	飛行機等の格納庫									
(14)		倉庫	11		2	9	58	2		14	
(15)		前各項に該当しない事業場	13		8	3	51	27	7	45	1
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	5	6	3		72	40	28	128	3
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1				5	6	6	7	3
(16の2)		地下街									
(16の3)		準地下街									
(17)		重要文化財等					1	1			
(18)		アーケード						2			4
(19)		市町村長の指定する山林									
(20)		総務省令で定める舟車									
合 計			128	60	31	53	755	293	115	611	32

中高層建築物の現況

(平成28年4月1日現在)

用途		階数													計	
		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15				
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等														
	ロ	公会堂・集会場														
(2)	イ	キャバレー・カフェー等														
	ロ	遊技場・ダンスホール														
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等														
	ニ	カラオケボックス等														
(3)	イ	待合・料理店等														
	ロ	飲食店														
(4)		百貨店・マーケット等	2													2
(5)	イ	旅館・ホテル等	3		1											4
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	67	5	3	3	1	3	2	1		1			86	
(6)	イ	病院・診療所・助産所		1	1											2
	ロ	老人短期入所施設等	1	2	2										5	
	ハ	老人デイサービスセンター等														
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1													1
(7)		小学校・中学校等														
(8)		図書館・博物館・美術館等														
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等														
	ロ	イ以外の公衆浴場等														
(10)		車両の停車場等														
(11)		神社・寺院・協会等														
(12)	イ	工場・作業場														
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ														
(13)	イ	自動車車庫・駐車場														
	ロ	飛行機等の格納庫														
(14)		倉庫														
(15)		前各項に該当しない事業場	6					1								7
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	7	6		2										15
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物			1	2										3
(16の2)		地下街														
(16の3)		準地下街														
(17)		重要文化財等														
(18)		アーケード														
(19)		市町村長の指定する山林														
(20)		総務省令で定める舟車														
合 計			87	14	8	7	2	3	2	1			1		125	

警防

火災編



チャレンジウィーク
はしご車体験

火災概況

1 火災発生状況

平成27年中の火災発生件数は14件であり、前年に比べ22件減少している。
火災種別ごとの内訳は、建物火災12件、車両火災1件、その他火災1件で、前年に比較すると建物火災は14件、車両火災は3件、その他火災は5件のそれぞれ減少となっている。

2 火災の損害状況

平成27年中の火災における建物の焼損床面積は406.6平方メートル、焼損表面積は57平方メートルで、前年と比較すると焼損床面積は2059.8平方メートルの減少、焼損表面積は284平方メートルの減少となっている。

火災による損害額は、22,462千円であり、前年の363,650千円に比べ341,188千円減少している。

罹災世帯及び罹災人員については、本年は9世帯17人で、前年より世帯数は29世帯、罹災人員は54名減少となっている。

3 出火原因

本年の出火原因は、電気配線によるものが4件、枯れ草焼きによるものが3件、放火（疑いを含む）及びコンロによるものがそれぞれ2件、スパーク、不明、その他（調査中を含む）がそれぞれ1件となっている。

本年は、電気配線からの出火が原因で火災になる件数が昨年に比べ増加しており、再度火災予防の呼びかけを徹底して行なうなど、さらなる住民に対する防火意識の高揚及び予防行政の一層の強化が必要である。

4 死傷者数

死傷者については、死者、負傷者共に0名で、死者は前年より3名の減少、負傷者については5名の減少となっている。

火災概要（前年比）

（△印は減）

年別		平成27年	平成26年	比較
区分				
火災件数（件）		14	36	△ 22
内訳	建物	12	26	△ 14
	林野	0	0	0
	車両	1	4	△ 3
	その他	1	6	△ 5
総損害額（千円）	22,462	363,650	△ 341,188	
内訳	建物	22,166	359,045	△ 336,879
	林野	0	0	0
	車両	280	4,184	△ 3,904
	その他	16	421	△ 405
建物焼損面積（㎡）	406.6（57.0）	2466.4（341.0）	△ 2059.8（284.0）	
林野焼損面積（a）	0	0	0	
焼損棟数（棟）	13	52	△ 39	
罹災世帯数（世帯）	9	38	△ 29	
罹災人員数（人）	17	71	△ 54	
死者数（人）	0	3	△ 3	
負傷者数（人）	0	6	△ 6	
直方市の人口（人）	57,809	58,061	△ 252	
直方市の世帯数（世帯）	26,807	26,615	192	
市民一人当たり損害額（円）	389	6,263	△ 5,874	
市民一世帯当たり損害額（円）	838	13,663	△ 12,825	
火災一件当たり損害額（千円）	1,604	10,101	△ 8,497	
一日平均	火災発生件数（件）	0.04	0.10	△ 0.06
	焼損棟数（棟）	0.04	0.15	△ 0.11
	焼損面積（㎡）	1.11	6.76	△ 5.65
	罹災人員（人）	0.05	0.20	△ 0.15
出火率（件/1万人）	2.4	6.2	△ 3.8	

（注）

- 1 建物焼損面積は、床面積を表し、（ ）は、表面積を表す。
表面積とは、建物の焼損が内壁、天井、床板等部分的なものをいう。
- 2 出火率とは、人口1万人当りの出火件数である。
- 3 平成26年中の出火率は全国平均で、3.7である。（平成27年 消防白書調べ）
- 4 人口、世帯数は、平成27年12月末日現在のものである。

火災統計総括表

(単位三件・㎡・千円)

区分	件数				建物							火災				その他火災				総損害額											
	総件数	内訳	放火(疑いを含む)	失火	不明	その他	延焼	内訳			建物	人員	焼損面積	損害額	件数	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者									
月別		火元	住宅	非住宅	全部焼	部分焼	焼や	焼や	全部焼	部分焼	焼や	り災人員	焼損面積	損害額	件数	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者	損害額								
計	14	2	6	1	5	12	2	2	2	1	4	3	0	1	1	3	0	6	17	407	57	22,166	2	0	1	0	0	1	296	0	22,462
1	2	0	1	0	1	2	2	1	1	1	1	1	1	0	1	3	192	0.36	6,279	0										6279	
2	0																													0	
3	0																													0	
4	3	1	2	2	1	1	1	1		1	1	2	4	5	4	54.6	5	5276	1	1		1	280						5556		
5	3	1	1	2	2	1	1	1		1	2	7	46.8	3,000	1			1	16	1			3016						0		
6	0											0			0														0		
7	1	1	1	1	1	1	1			1	0	0	5	0	0														0		
8	0										0	0																	0		
9	1		1	1	1	1	1	1		1	2	1		73	0														73		
10	2	1	1	2	2	1		3			0	150	4,004	0															4004		
11	1	1	1	1	1	1	1			1	1	9.92	3,518	0															3518		
12	1	1	1	1	1	1	1				0	16		0															16		

(注) 焼損面積は、床面積を表し、()内は、表面積を表す。

月別・日別火災発生件数

月	14		15		16		17		18		19		20		21		22		23		24		25		26		27		28		29		30		31		
	件数	日	件数	日	件数	日	件数	日	件数	日	件数	日	件数	日	件数	日																					
1月	0	14	0	15	0	16	0	17	0	18	0	19	0	20	0	21	0	22	0	23	1	0	24	0	25	2	0	1	28	2	0	0	0	0			
2月	0																																				
3月	0																																				
4月	3													1																							
5月	3		1																																		
6月	0																																				
7月	1																																				
8月	0																																				
9月	1																																				
10月	2																																				
11月	1																																				
12月	1																																				

月別・時間別火災発生件数

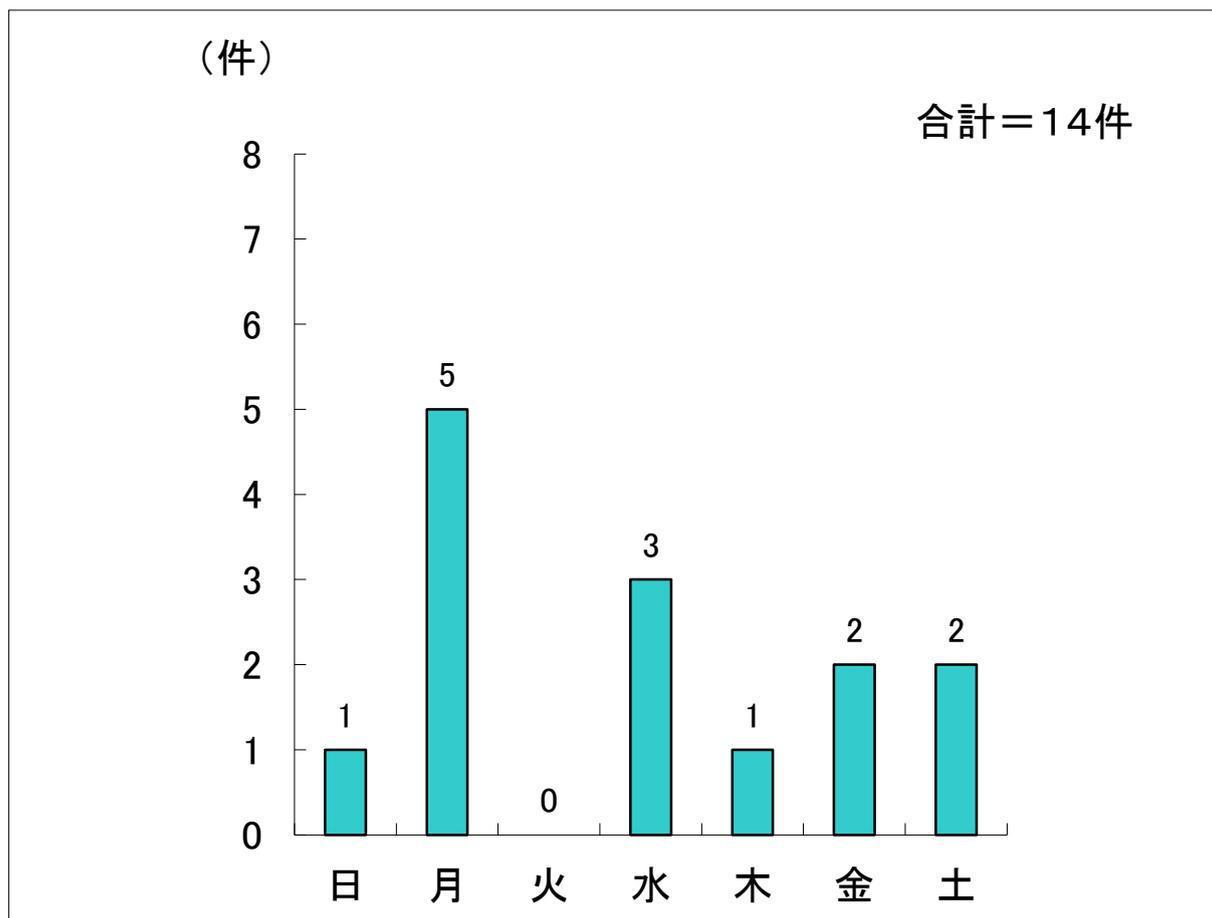
月	14		15		16		17		18		19		20		21		22		23		24		不明	
	時間	件数																						
1月	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
2月	0																							
3月	0																							
4月	3		1																					
5月	3																							
6月	0																							
7月	1																							
8月	0																							
9月	1																							
10月	2																							
11月	1																							
12月	1																							

気象別火災発生件数

(単位=件)

		5	10	15	20
天 気	晴	5			
	曇	7			
	雨	2			
	雪				
風 向	無 風				
	北				
	北北東				
	北東	1			
	東北東	1			
	東				
	東南東				
	南東				
	南南東	1			
	南	3			
	南南西				
	南西	1			
	西南西	2			
	西	3			
	西北西	1			
	北西	1			
北北西					
風 速 m/sec	無風(1未満含)	1			
	1 ~ 3 未満	8			
	3 ~ 5 "	5			
	5 ~ 7 "				
	7 ~ 9 "				
9 以上					
気 温 °C	5 未満				
	5 ~ 10 "	3			
	10 ~ 15 "	2			
	15 ~ 20 "	5			
	20 ~ 25 "	2			
	25 ~ 30 "	2			
30 以上					
湿 度 %	50 未満	2			
	50 ~ 60 "	2			
	60 ~ 70 "	2			
	70 ~ 80 "	2			
	80 ~ 90 "	3			
	91 以上	3			

月別・曜日別火災発生件数

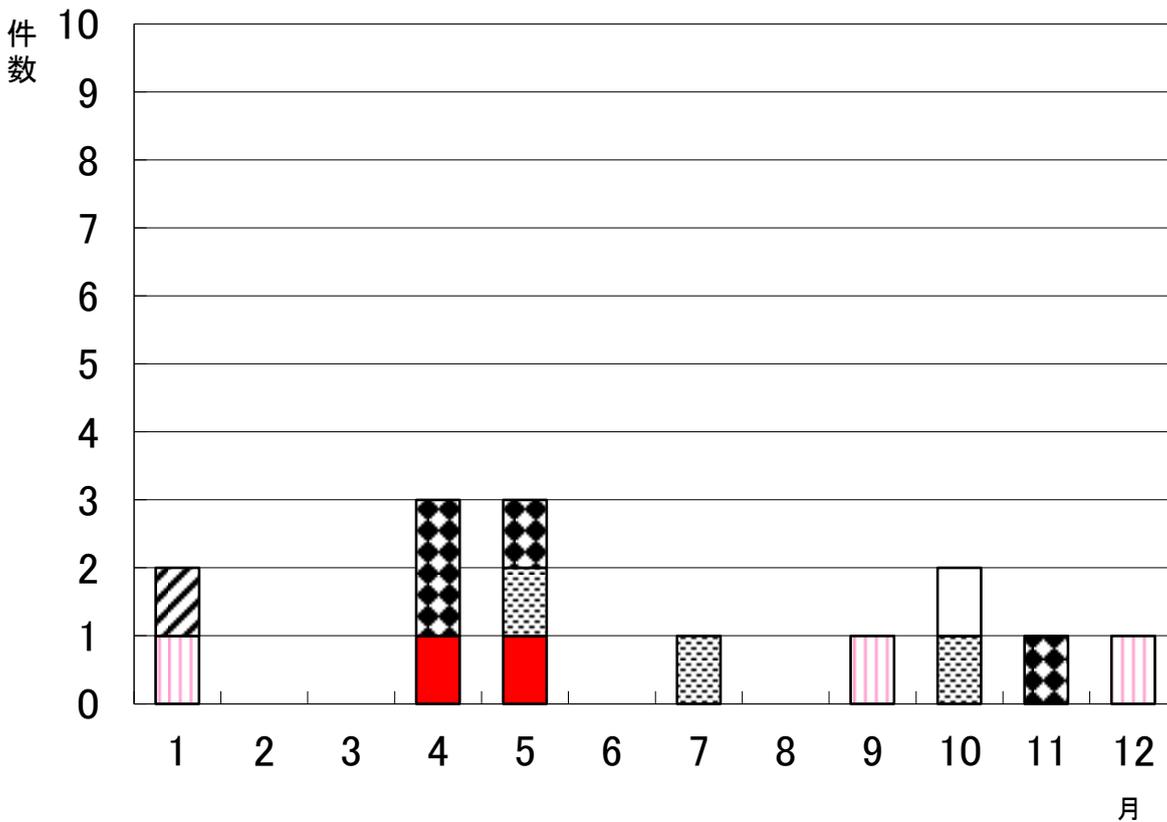
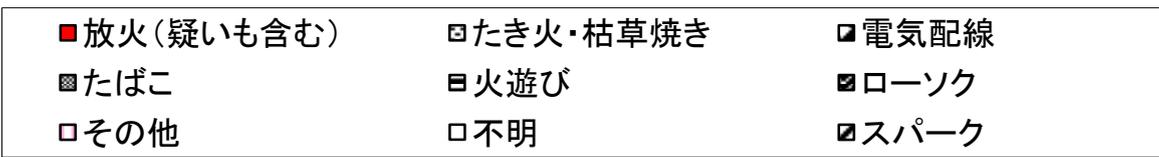


月	曜日							
	件数	日	月	火	水	木	金	土
	14	1	5	0	3	1	2	2
1月	2		1					1
2月	0							
3月	0							
4月	3		1		1		1	
5月	3		1		1		1	
6月	0							
7月	1		1					
8月	0							
9月	1		1					
10月	2	1			1			
11月	1					1		
12月	1							1

用途別・月別建物火災等の出火件数

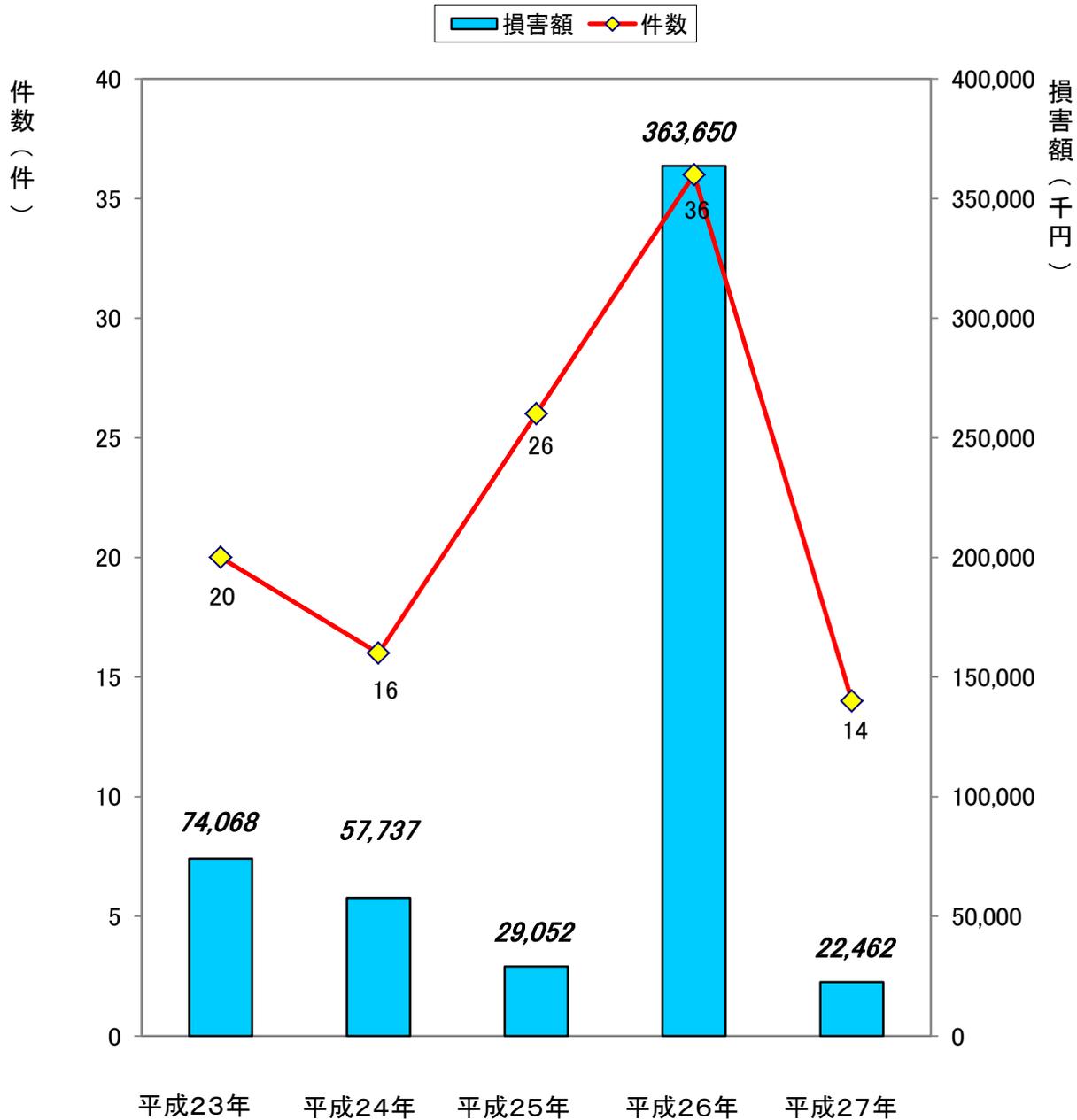
用途	月別											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	14	0	0	3	3	0	1	0	1	2	1	1
住居	6	2		1	2					1		
専用住宅	2											
共同住宅・寄宿舎	3			1					1		1	
併用住宅・附属建物	0											
劇場・映画館・集会場	0											
キャバレー・飲食店	1											1
遊技場・ダンスホール	0											
百貨店・マーケット	0											
旅館・ホテル	0											
病院・診療所	0											
学校・幼稚園	0											
公衆浴場	0											
神社・寺院・教会	0											
工場・作業場	0											
倉庫・納屋	2						1			1		
事務所	0											
事務所兼倉庫	0											
物品販売店舗	0											
火葬場	0											
その他	2			1	1							

出火原因別火災発生件数



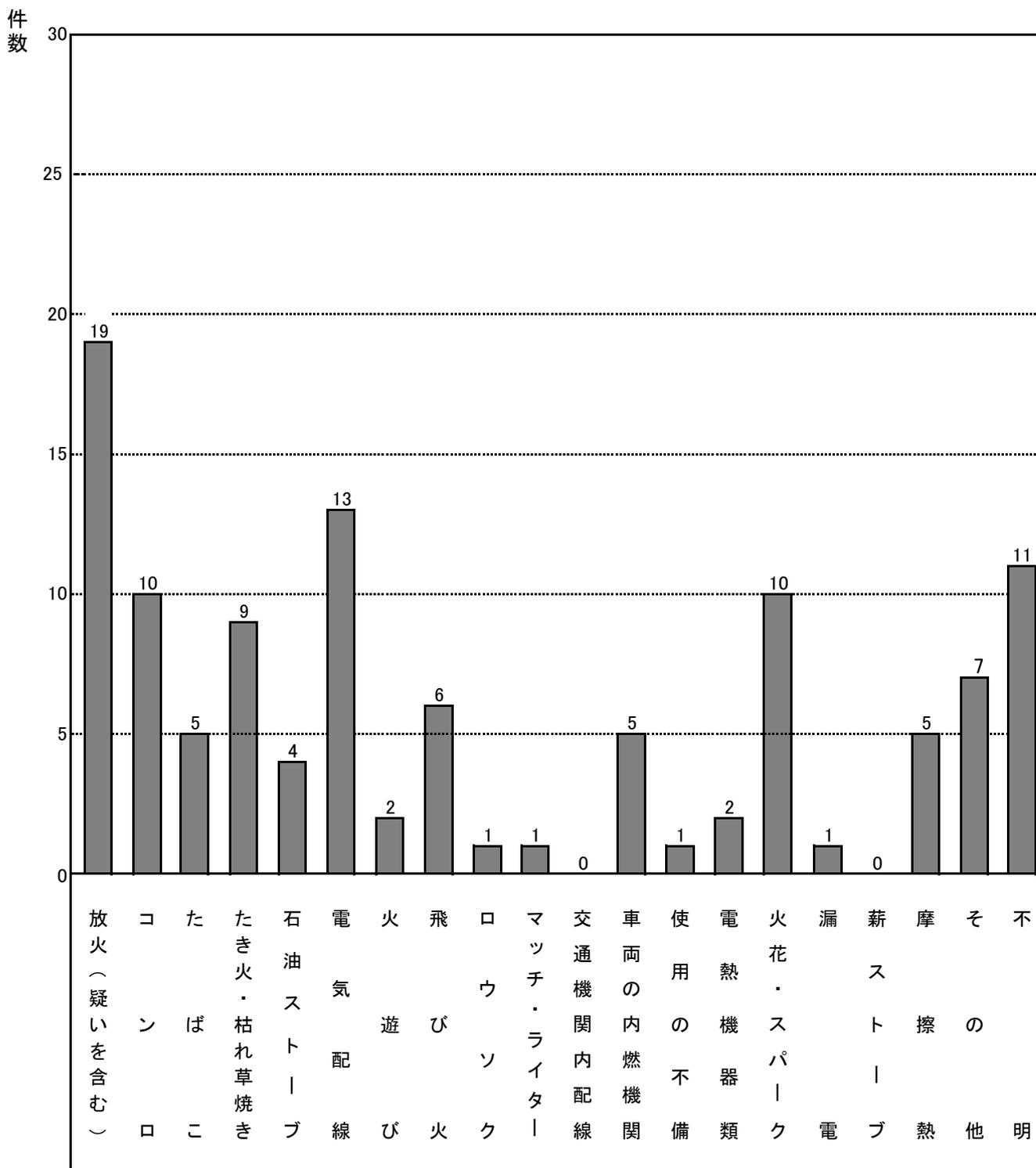
原因別	月別													
	件数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
原因別	14	2	0	0	3	3	0	1	0	1	2	1	1	
放火(疑いも含む)	2				1	1								
コンロ	2	1											1	
たき火・枯草焼き	3					1		1			1			
電気配線	4				2	1						1		
たばこ	0													
火遊び	0													
ローソク	0													
スパーク	1	1												
飛び火	0													
その他	1									1				
不明	1										1			

過去5年間の火災件数と損害額及び焼損床面積比較表



年 別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	5年間平均	
件 数	20	16	26	36	14	22	
損害額 (千円)	建 物	72,924	57,449	28,759	359,045	22,166	108,069
	林 野	0	0	0	0	0	0
	車 両	140	253	85	4,184	280	988
	その他	1,004	35	208	421	16	337
	合 計	74,068	57,737	29,052	363,650	22,462	109,394
建物焼損面積 (㎡)	1,913.1	845.1	848.9	2,466.4	406.6	1,296	

過去5年間の出火原因別件数



救急編



チャレンジウィーク
救急救命講習

救急概況

平成27年中の救急出場件数は3,188件で、前年比103件(3.2%)増加となった。これは、当管内で1日平均8.7件救急隊が出場したことになる。

事故種別の上位(割合)は、急病2,005件(62.9%)が最も多く半数以上を占め、次いで一般負傷466件(14.6%)、転院搬送423件(13.3%)、の順となっている。

平成23年以降、5年連続で3000件を超え、高齢化及び生活習慣病を背景として更なる救急出場の増加が危惧される。

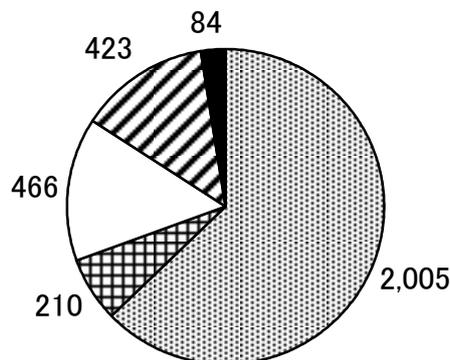
搬送人員は3,041人で、前年比78人(2.6%)の増加で、市民の19人に1人(昨年:20人に1人)が救急車を利用したことになる。(救急車利用率:全国平均では24人に1人 平成26年版消防白書調べ)

また、搬送人員のうち65歳以上の高齢者は、1,957人、64.4%(対前年比142人増、7.3%増)であり、全国平均(54.3%)を上回っている。

これら状況から、更なる「救急車の適正利用」の取組みを強化する必要性がある。

なお、平成24年から運用しているドクターカーシステム(飯塚救命救急センター所属)は、平成27年、119件の活動実績があり、当管内重症患者の救命率向上及び病院前救護体制の向上に努めている。

■急病 ■交通事故 □一般負傷 ■転院搬送 ■その他



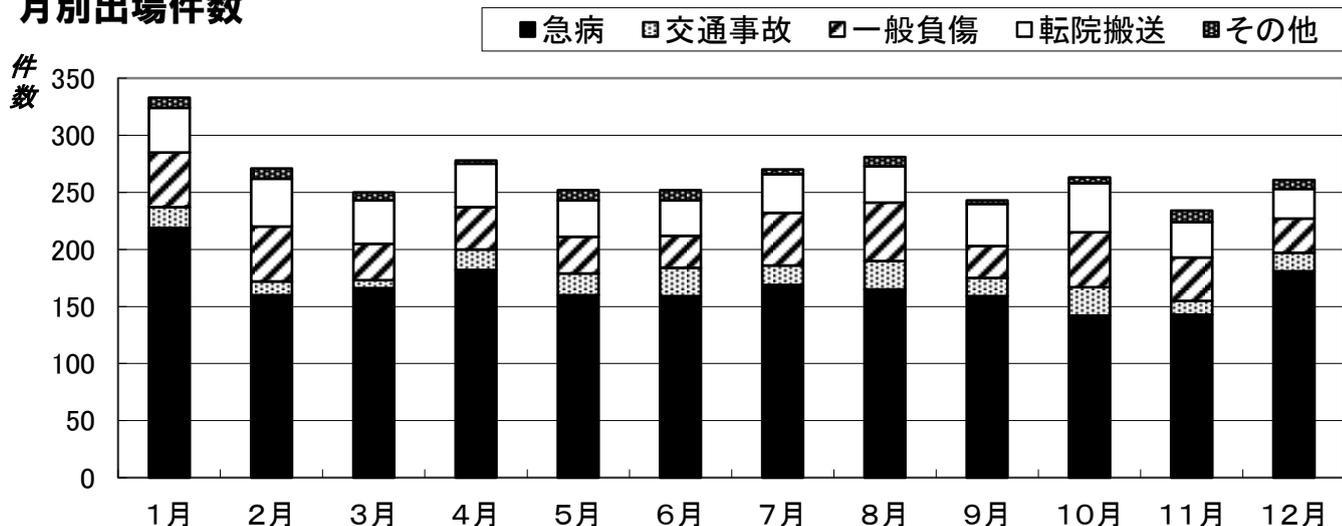
事故種別	出場件数	構成比(%)
急病	2,005	62.9
交通事故	210	6.6
一般負傷	466	14.6
転院搬送	423	13.3
その他	84	2.6
計	3,188	100.0

年間出場件数	3,188件
1日平均件数	8.7件
1日最多出場件数	18件
年間搬送人員	3,041人
救急利用率	市民19人に1人
直方市人口(平成27年12月末現在)	57,809人

救急出場事故種別概要(前年比)

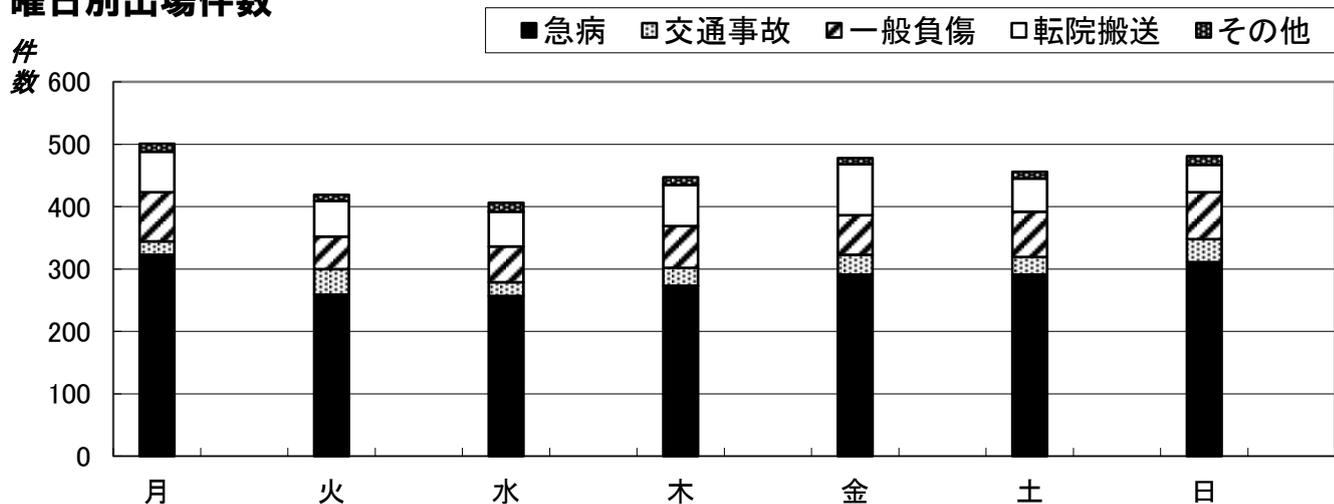
事故種別	平成26年中 出場件数	平成27年中 出場件数	増減	平成26年中 搬送人員	平成27年中 搬送人員	増減	
火災	1	0	△ 1	3	0	△ 3	
自然災害	0	0	0	0	0	0	
水難	1	1	0	1	0	△ 1	
交通事故	200	210	10	210	216	6	
労働災害	30	16	△ 14	28	16	△ 12	
運動競技	9	5	△ 4	8	5	△ 3	
一般負傷	422	466	44	395	438	43	
加害	16	19	3	11	17	6	
自損行為	26	36	10	21	29	8	
急病	1,938	2,005	67	1,843	1,901	58	
その他	転院搬送	436	423	△ 13	443	417	△ 26
	医師搬送	0	0	0	0	0	0
	資機材	0	0	0	0	0	0
	その他	6	7	1	0	2	2
計	3,085	3,188	103	2,963	3,041	78	

月別出場件数



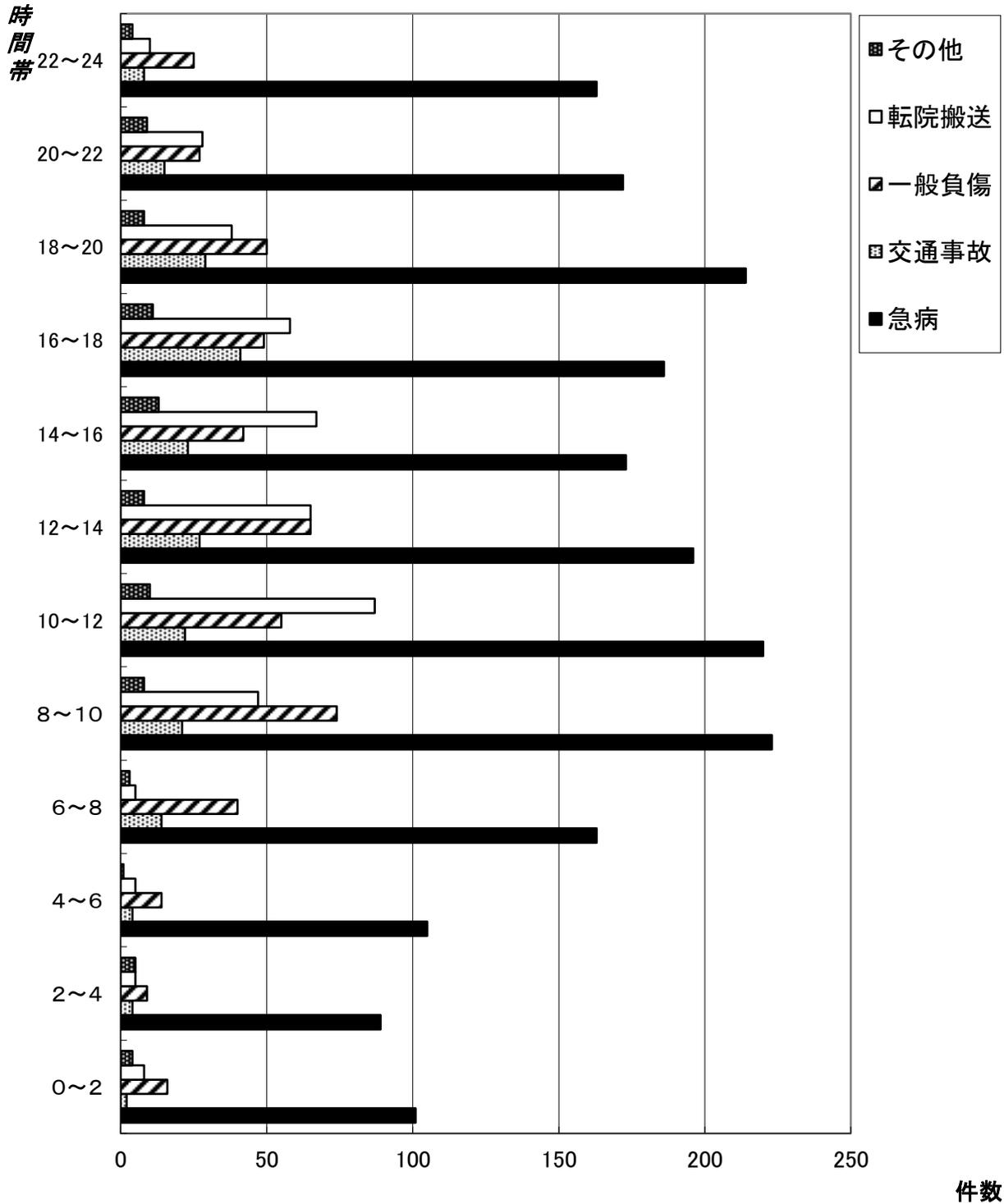
事故種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
急病	219	160	166	182	160	159	169	165	159	142	143	181	2,005
交通事故	18	12	7	18	19	25	17	25	16	25	12	16	210
一般負傷	48	48	32	37	32	28	46	51	28	48	38	30	466
転院搬送	39	42	38	38	32	31	34	32	37	43	31	26	423
その他	9	9	7	3	9	9	4	8	3	5	10	8	84
計	333	271	250	278	252	252	270	281	243	263	234	261	3,188

曜日別出場件数



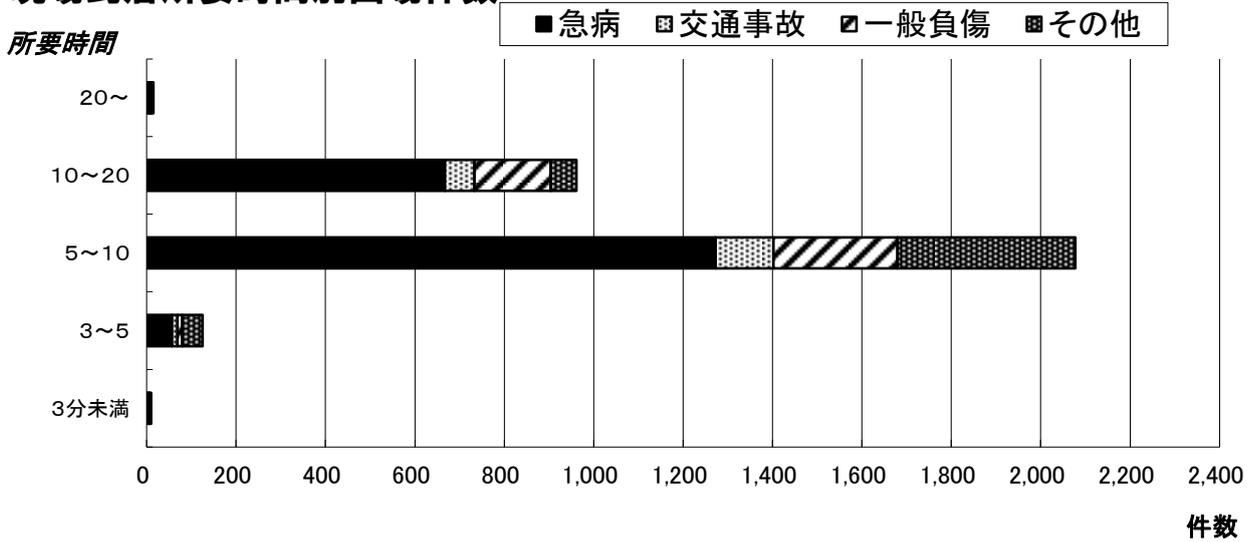
事故種別	月	火	水	木	金	土	日
急病	323	259	257	273	291	291	311
交通事故	21	41	22	29	32	28	37
一般負傷	79	52	57	67	63	73	75
転院搬送	65	57	56	66	82	53	44
その他	13	10	14	12	10	11	14
計	501	419	406	447	478	456	481

時間帯別出場件数



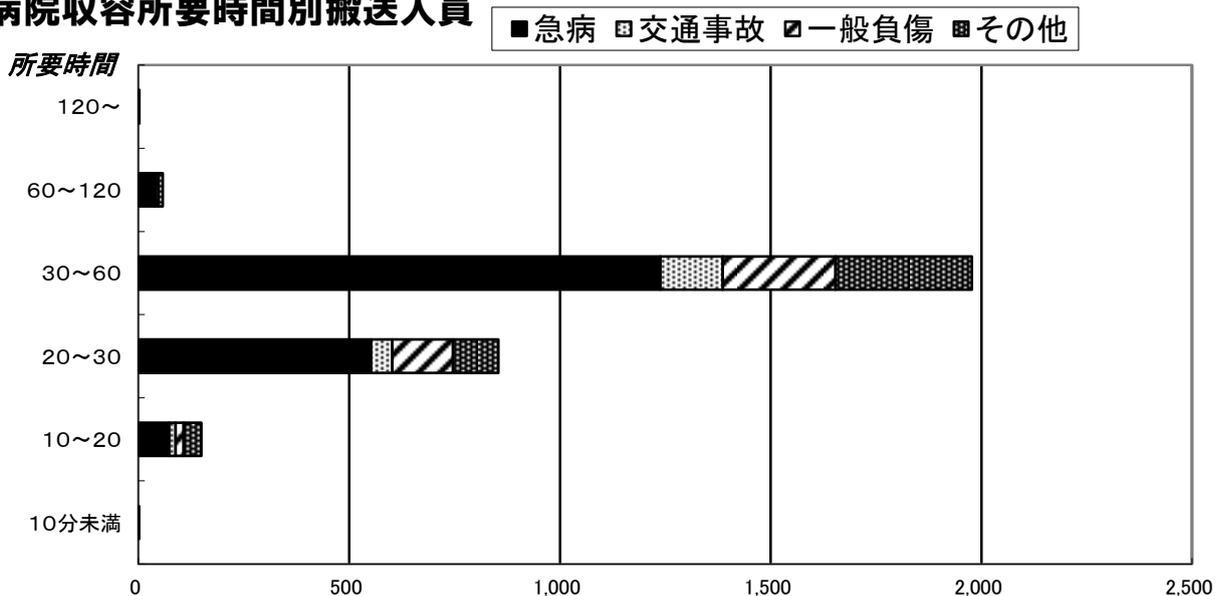
事故種別	0~2	2~4	4~6	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18~20	20~22	22~24
急病	101	89	105	163	223	220	196	173	186	214	172	163
交通事故	2	4	4	14	21	22	27	23	41	29	15	8
一般負傷	16	9	14	40	74	55	65	42	49	50	27	25
転院搬送	8	5	5	5	47	87	65	67	58	38	28	10
その他	4	5	1	3	8	10	8	13	11	8	9	4
計	131	112	129	225	373	394	361	318	345	339	251	210

現場到着所要時間別出場件数



事故種別	3分未満	3~5	5~10	10~20	20~	最長	平均
急病	3	57	1,273	667	5	54分	8.6分
交通事故	2	12	129	66	1	23分	8.4分
一般負傷	2	11	278	171	4	42分	9.0分
その他	3	45	397	57	5	29分	7.2分
計	10	125	2,077	961	15		8.3分

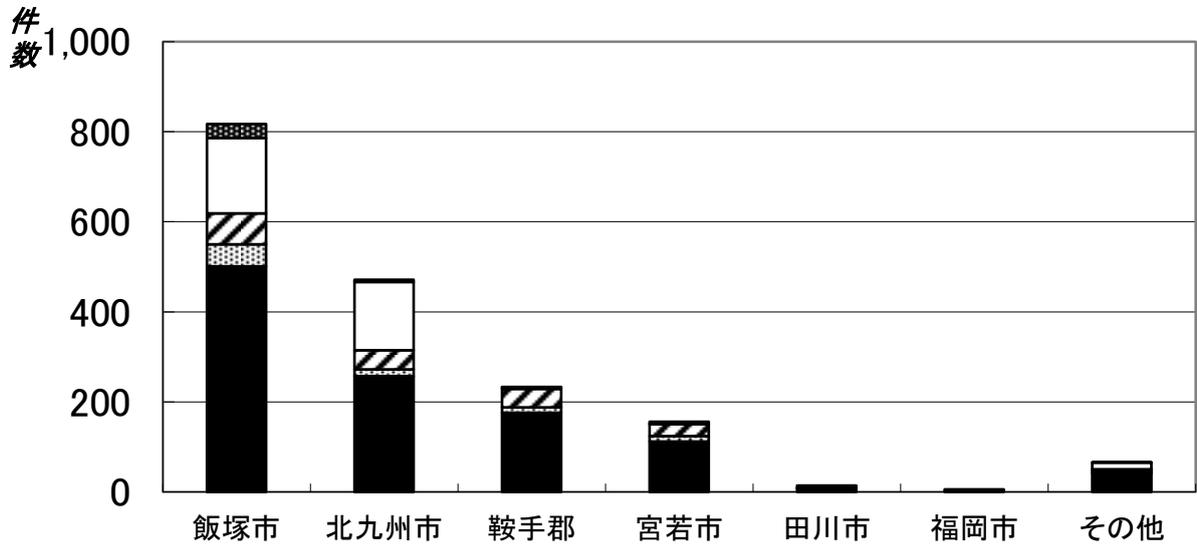
病院収容所要時間別搬送人員



事故種別	10分未満	10~20	20~30	30~60	60~120	120~	平均所要時間
急病	0	73	552	1,238	38	0	35.0分
交通事故	0	15	50	148	2	1	36.0分
一般負傷	0	19	144	268	7	0	33.9分
その他	1	42	108	323	11	1	33.1分
計	1	149	854	1,977	58	2	34.5分

管外搬送件数

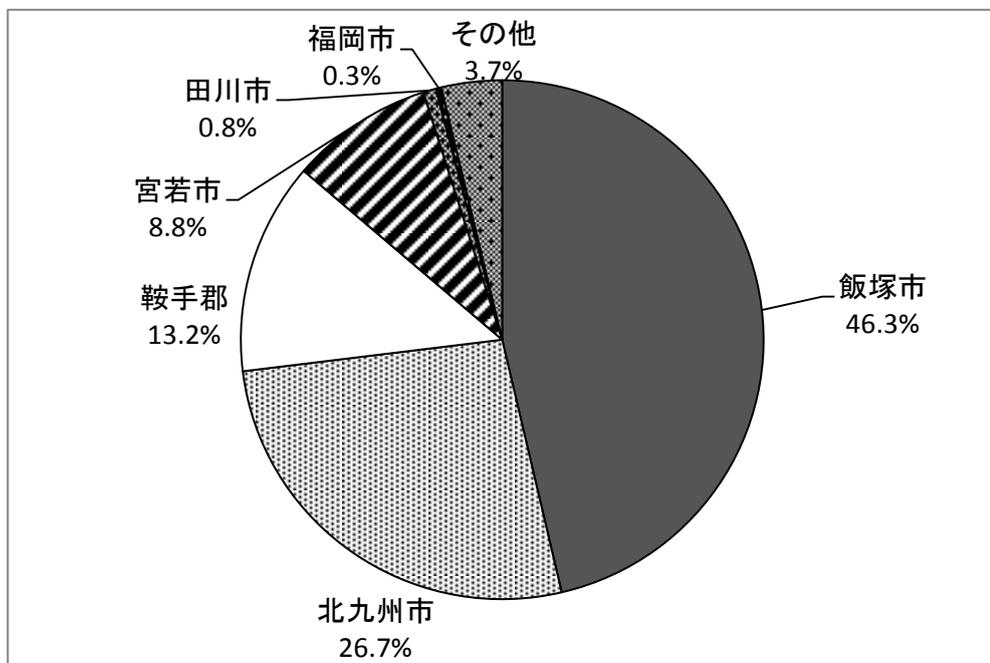
■急病 □交通事故 □一般負傷 □転院搬送 ■その他



管外別

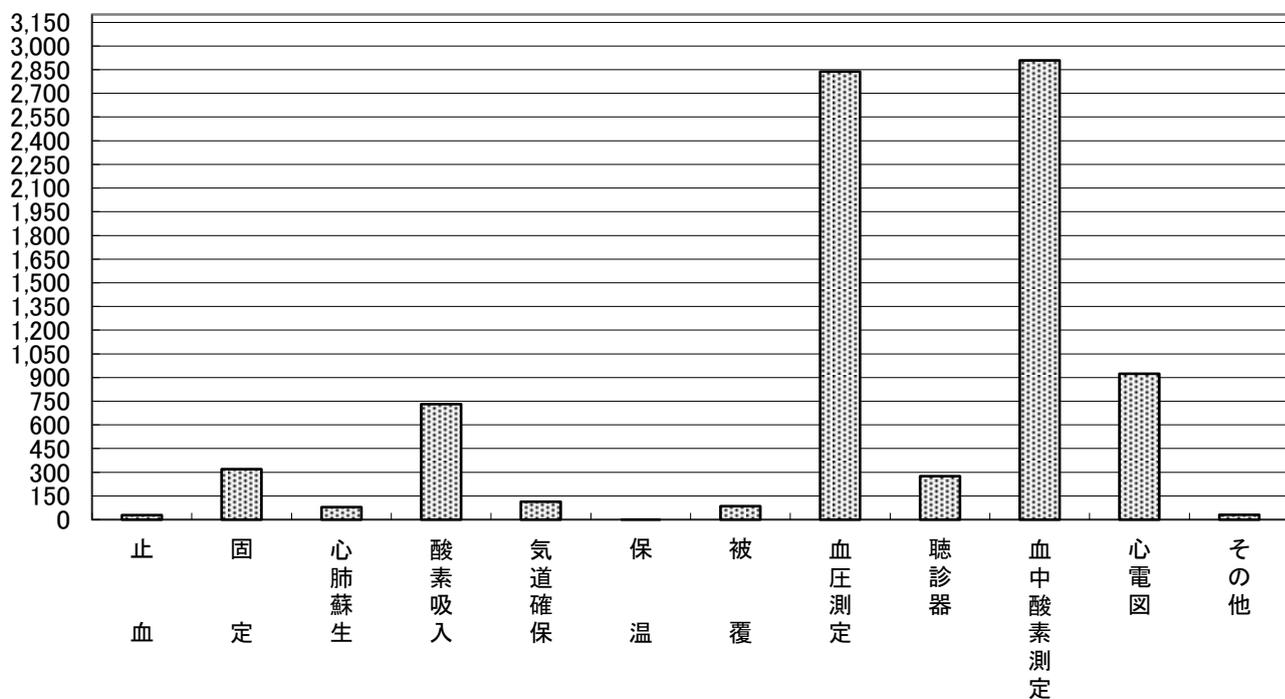
事故種別	飯塚市	北九州市	鞍手郡	宮若市	田川市	福岡市	その他	計
急病	501	257	176	112	8	3	41	1,098
交通事故	49	15	12	12	0	0	5	93
一般負傷	69	43	41	26	1	0	4	184
転院搬送	167	151	3	2	5	3	15	346
その他	31	5	1	4	0	0	1	42
計	817	471	233	156	14	6	66	1,763

構成比



救急隊員の行った応急処置件数

件数



処置種別

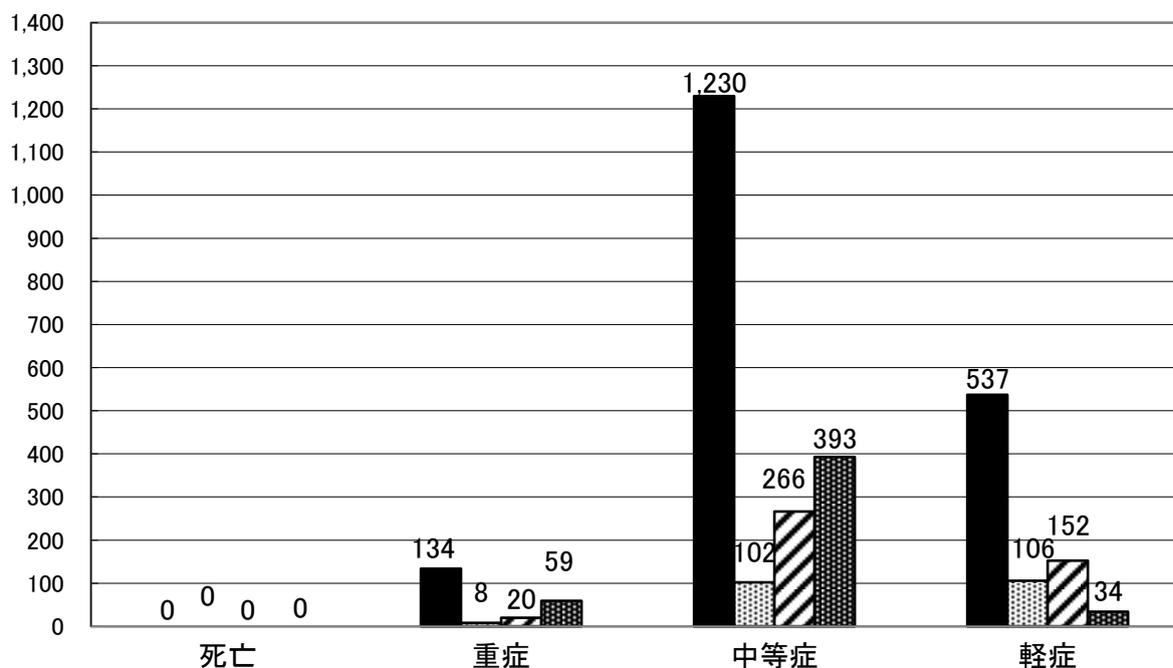
事故種別	止血	固定	心肺蘇生	酸素吸入	気道確保	保温	被覆	血圧測定	聴診器	血中酸素測定	心電図	その他	計
急病	3	27	63	519	90	0	6	1,792	207	1,822	734	21	5,284
交通事故	8	157	1	22	3	2	20	204	27	204	23	0	671
一般負傷	17	114	6	29	7	0	49	406	17	415	34	6	1,100
その他	1	22	9	161	13	1	11	435	24	467	133	3	1,280
計	29	320	79	731	113	3	86	2,837	275	2,908	924	30	8,335

救急救命士による救命処置

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
器具を使用した気道確保	2	0	0	0	2
除細動	6	0	0	1	7
静脈路確保	5	0	0	0	5
薬剤投与	2	0	0	0	2

傷病程度別搬送人員

■急病 □交通事故 ▨一般負傷 ▩その他

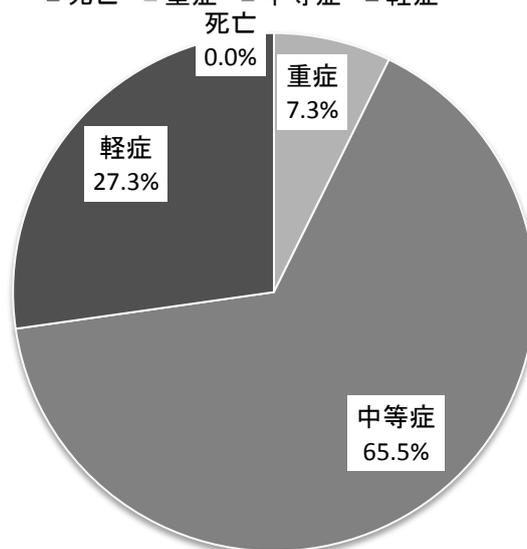


傷病程度

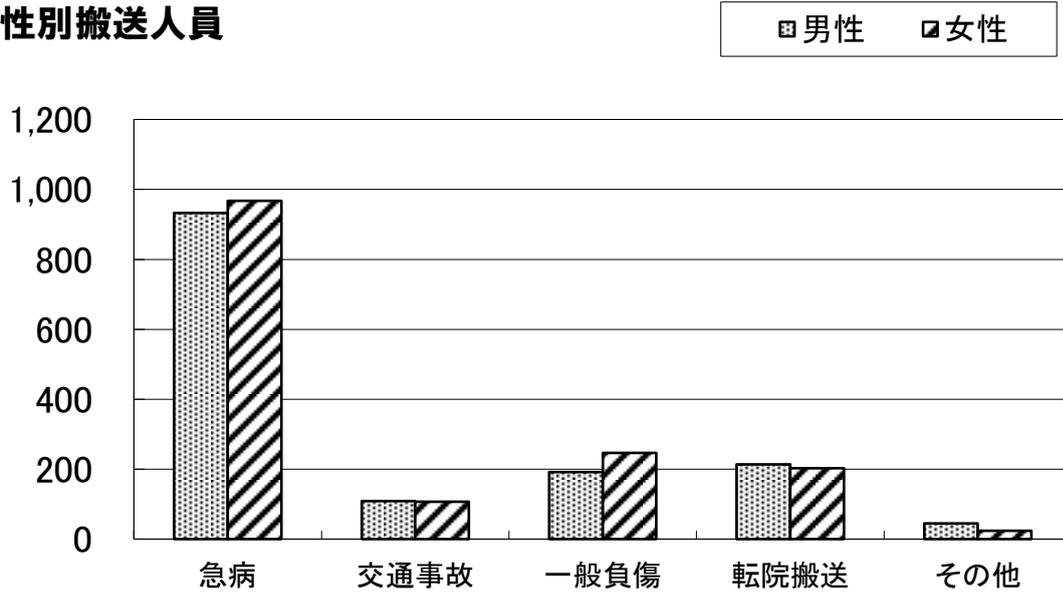
事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	計
急病	0	134	1,230	537	1,901
交通事故	0	8	102	106	216
一般負傷	0	20	266	152	438
その他	0	59	393	34	486
計	0	221	1,991	829	3,041

構成比

■死亡 ■重症 ■中等症 ■軽症

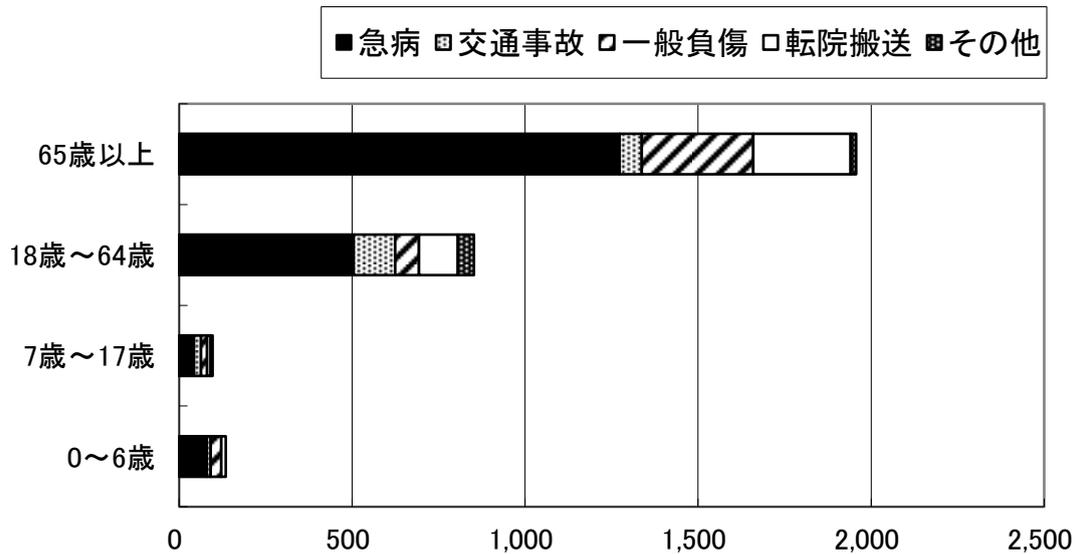


性別搬送人員



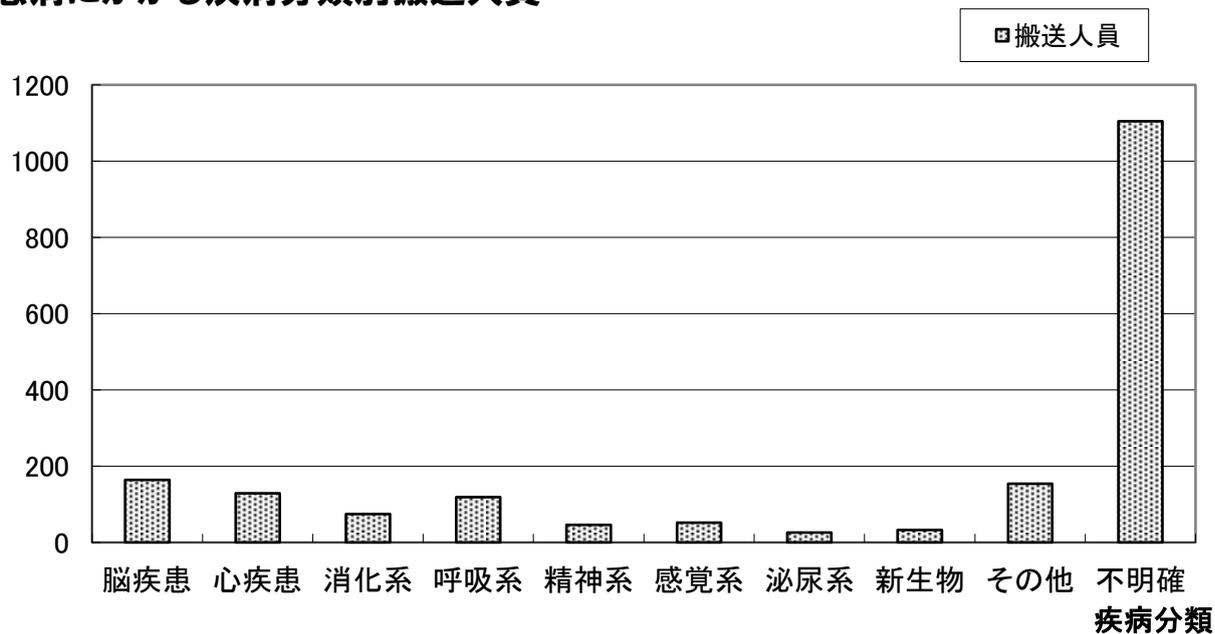
事故種別	急病	交通事故	一般負傷	転院搬送	その他	計
男性	933	109	192	214	45	1,493
女性	968	107	246	203	24	1,548

年齢区分別搬送人員



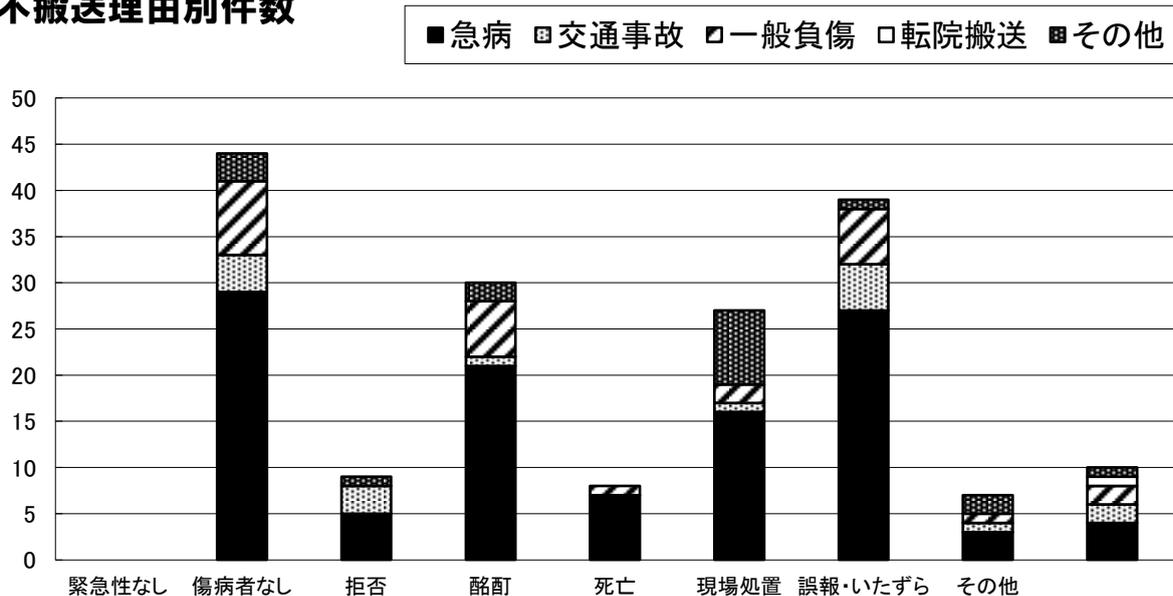
事故種別	0～6歳	7歳～17歳	18歳～64歳	65歳以上	計
急病	80	43	505	1,273	1,901
交通事故	11	21	120	64	216
一般負傷	31	17	68	322	438
転院搬送	13	10	113	282	418
その他	0	6	46	16	68
計	135	97	852	1,957	3,041

急病にかかる疾病分類別搬送人員



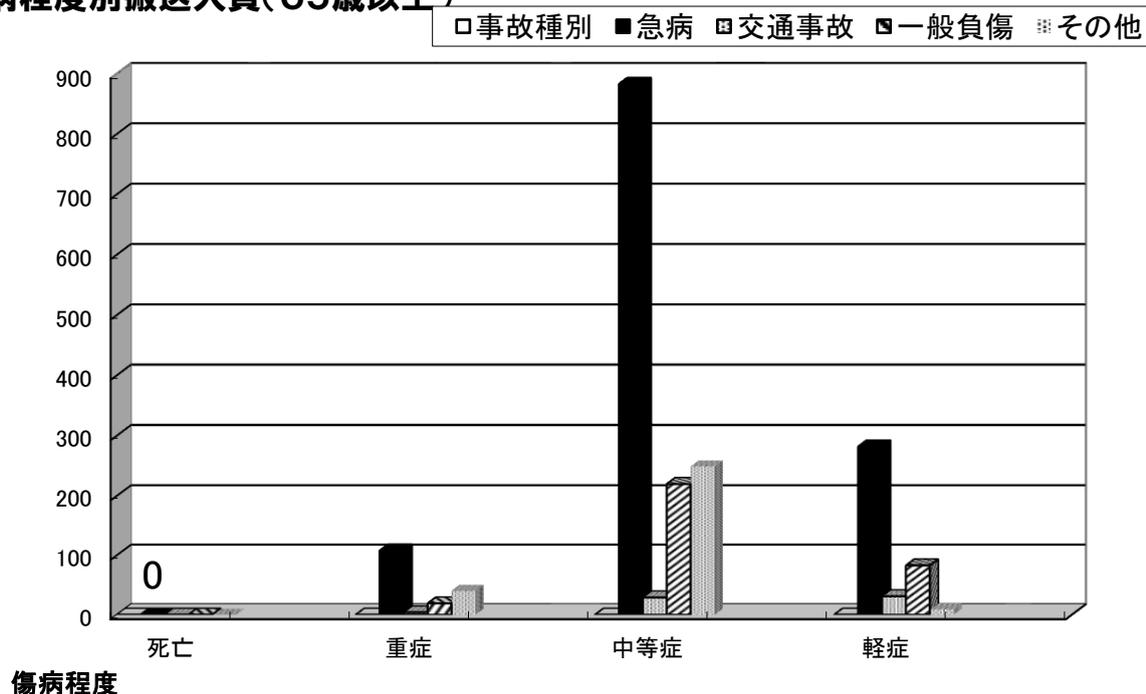
区分	脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
搬送人員	164	129	74	119	46	52	26	32	154	1105	1,901

不搬送理由別件数



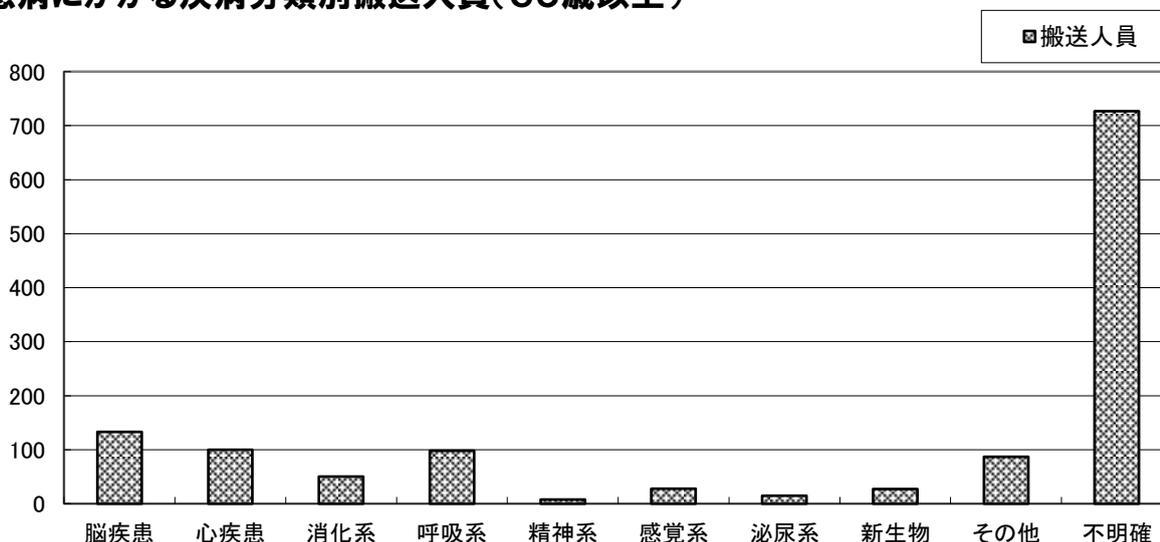
事故種別	緊急性なし	傷病者なし	拒否	酩酊	死亡	現場処置	誤報・いたずら	その他	計
急病	29	5	21	7	16	27	3	4	112
交通事故	4	3	1	0	1	5	1	2	17
一般負傷	8	0	6	1	2	6	1	2	26
転院搬送	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	3	1	2	0	8	1	2	1	18
計	44	9	30	8	27	39	7	10	174

傷病程度別搬送人員(65歳以上)



事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	計
急病	0	108	883	282	1,273
交通事故	0	4	29	31	64
一般負傷	0	19	220	83	322
その他	0	40	249	9	298
計	0	171	1,381	405	1,957

急病にかかる疾病分類別搬送人員(65歳以上)

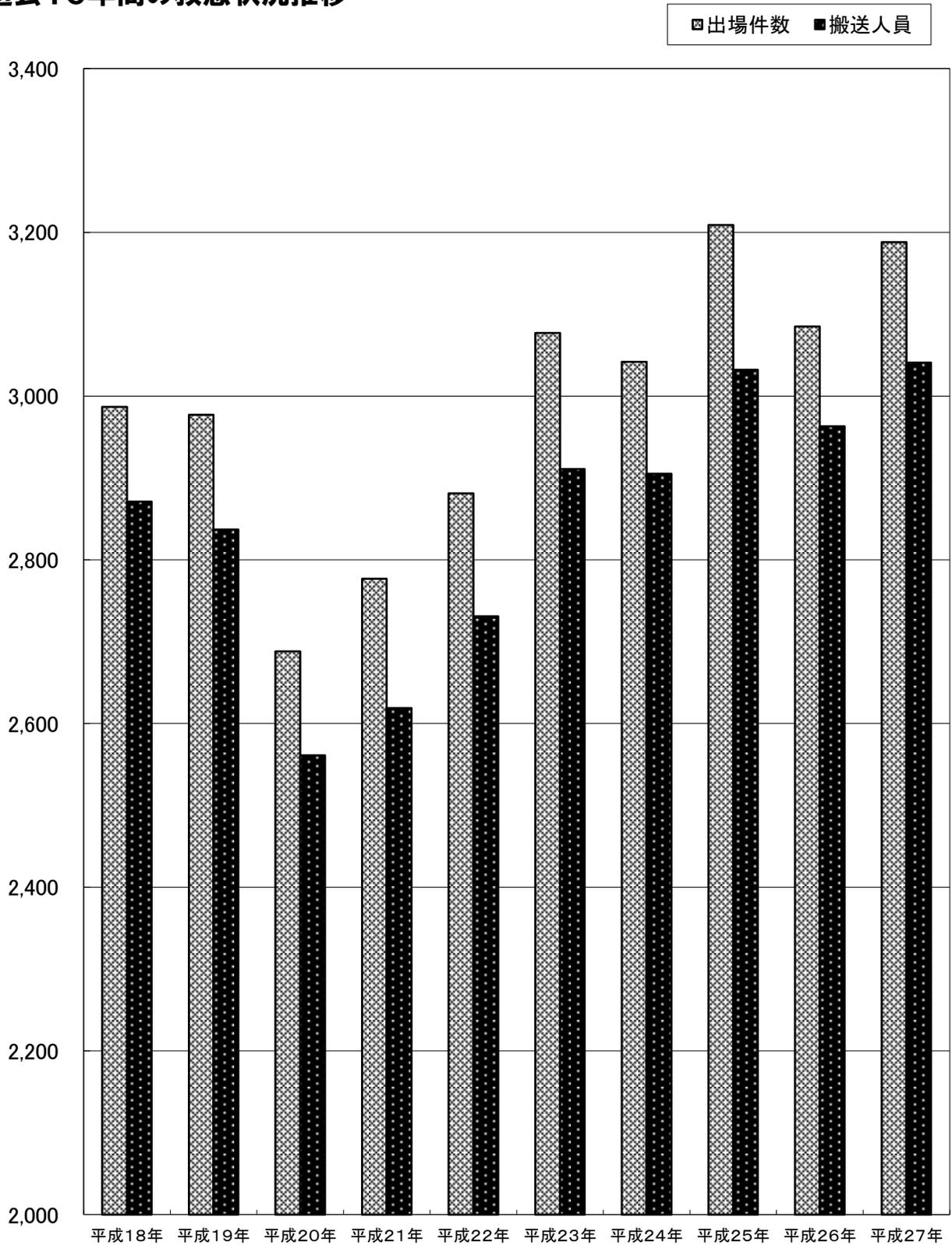


疾病分類

区分	脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
搬送人員	133	100	50	98	8	28	15	27	87	727	1,273

本市における65歳以上の人口は、17,341人で全人口の30.8%(前年比0.9%増)を占める。(平成27年12月末現在)

過去10年間の救急状況推移



年 区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出場件数	2,987	2,977	2,688	2,777	2,881	3,077	3,042	3,209	3,085	3,188
搬送人員	2,871	2,837	2,561	2,619	2,731	2,911	2,905	3,032	2,963	3,041

救助編



チャレンジウィーク
救助訓練

救助概況

1 救助出動状況

平成27年中における出動件数は24件であり、前年より8件増加しています。

事故種別は、交通12件(前年に比べ5件増加)、水難1件(前年に比べ2件減少)、機械2件(前年に比べ2件増加)、建物1件(前年同等)、ガス及び酸欠1件(前年同等)、その他7件(前年に比べ4件増加)、となっています。その他の内訳は、一般2件、山岳4件、急病1件となっています。

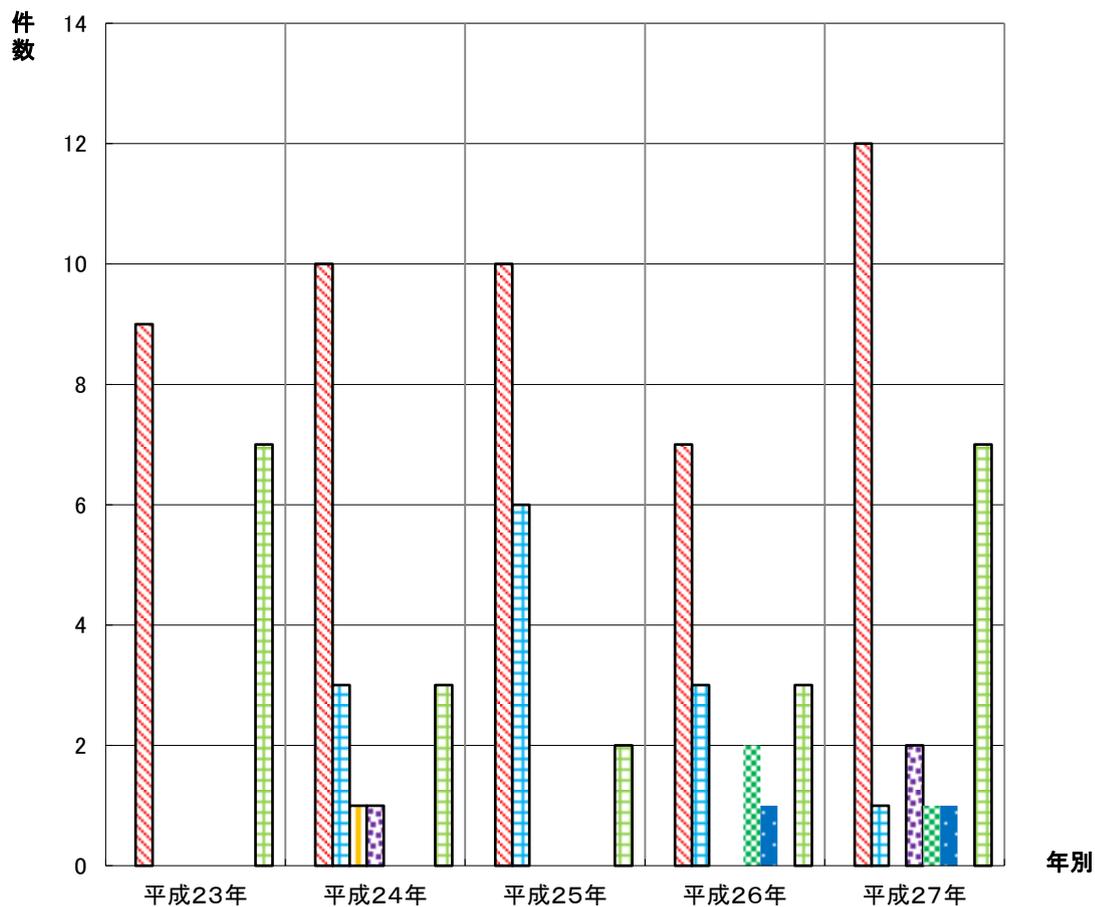
救助人員は17人で、傷病程度は、死亡1人、重症3人、中等症5人、軽症4人、その他4人であり、前年と同等の人数となっています。

救助隊設置状況

救助隊数	救助隊員数		救助隊が使用する車両
救助隊1隊	1部	9人	救助工作車Ⅱ型(日野ADG-GX7JGWA)
	2部	10人	
19人			

区分		事故種別	火災	交通	水難事故	自然災害	機械	建物	ガス及び酸欠	破裂	その他	計
救助出場件数(件)			0	12	1	0	2	1	1	0	7	24
救助活動件数(件)			0	6	1	0	2	1	1	0	5	16
救助人員			0	6	1	0	2	1	1	0	6	17
出動人員	消防隊員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	救助隊員		0	43	3	0	7	3	3	0	28	87
	救急隊員		0	46	3	0	6	3	4	0	14	76
	指揮隊員		0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
	計		0	89	8	0	14	6	7	0	42	166
出動車両	救助工作車		0	11	0	0	2	1	1	0	3	18
	救急車		0	15	1	0	2	1	1	0	4	24
	タンク車		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の車両		0	1	2	0	1	0	0	0	5	9
	計		0	27	3	0	5	2	2	0	12	51

過去5年間の救助出動件数



- 火災
- ▨ 交通事故
- ▨ 水難事故
- 自然災害による事故
- ▨ 機械による事故
- ▨ 建物による事故
- ガス及び酸欠事故
- 破裂事故
- ▨ その他の事故

事故種別 \ 年別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
火災	0	0	0	0	0
交通事故	9	10	10	7	12
水難事故	0	3	6	3	1
自然災害による事故	0	1	0	0	0
機械による事故	0	1	0	0	2
建物による事故	0	0	0	2	1
ガス及び酸欠事故	0	0	0	1	1
破裂事故	0	0	0	0	0
その他の事故	7	3	2	3	7
計	16	18	18	16	24